

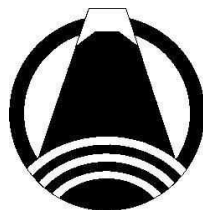
2025

消 防 年 報

ふ じ



富士市消防本部



富士市民憲章

(昭和 58 年 11 月 1 日 制定)

富士に生きるわたくしたちは、歴史と伝統を受けつぎ、明日にむかって、豊かな産業と文化のまちづくりをすすめるため、

1. 富士山のように 広く
思いやりの心もち たがいに助け合います
1. 富士山のように 美しく
自然を愛し きれいな環境をつくれます
1. 富士山のように 高く
教養を深め 視野のひろい市民となります
1. 富士山のように たくましく
働くよろこびもち 健康な家庭をつくれます
1. 富士山のように 強く 正しく
きまりを守り 平和で安全な社会をつくれます

目

次

【富士市のすがた・富士市の位置】

富士市のすがた — 1

富士市の位置 — 2

【消防の沿革】

消防の沿革 — 3

令和6年度消防のあゆみ — 6

消防力の推移 — 9

人口の推移 — 10

面積・世帯・人口比較 — 10

【消防の現況】

1 消防組織

(1) 常備 — 11

(2) 非常備 — 12

2 消防力の整備指針と現有力

(1) 施設の基準 — 13

ア 常備 — 13

イ 非常備 — 13

(2) 消防水利の基準（メッシュ） — 13

3 人事

《消防職員関係》

(1) 消防職員定員と実員 — 14

(2) 消防職員の配置 — 14

(3) 消防職員の勤続年数 — 15

(4) 消防職員の年齢 — 16

(5) 消防職員採用・退職者状況 — 17

(6) 退職事由・年齢別消防職員退職者数 — 17

(7) 消防職員公務災害等発生状況（認定件数） — 17

(8) 消防職員表彰 — 18

(9) 各種資格取得状況 — 19

《消防団員関係》

(1) 消防団員定員と実員 — 20

(2) 報酬 — 20

(3) 運営費 — 20

(4) 退職事由・勤続年数別消防団員数 — 20

(5) 消防団員公務災害状況 — 20

(6) 分団別・階級別消防団員数 — 21

(7) 消防団員の在職年数 — 22

(8) 消防団員の年齢 — 22

(9) 消防団員表彰 — 23

4 教養訓練

(1) 消防職員教育・研修状況

（消防関係） — 24

（市長事務部局） — 25

(2) 消防団員教育・研修状況 — 26

(3) 消防救助隊員 — 26

ア 所属・階級別状況 — 26

イ 訓練状況 — 26

(4) 消防音楽隊 — 27

ア 所属・階級別状況 — 27

イ 訓練状況 — 27

ウ 装備 — 27

エ 富士市カラーガード隊 “Fuji Red Fairy” — 27

オ 編成 — 28

カ 出演状況 — 28

(5) 消防団ラッパ隊(昭和62年4月1日発隊) — 29

ア 所属・階級別状況 — 29

イ 訓練状況 — 29

ウ 装備 — 29

エ 出演状況 — 29

5 予算・決算

(1) 令和7年度・令和6年度当初の歳出消防予算 — 30

(2) 5年間の市一般会計と消防費との比較
（予算額及び決算額） — 31

(3) 消防費当初予算と火災損害額 — 31

6 消防施設

(1) 消防機関の配置 — 32

(2) 消防庁舎現況 — 33

(3) 消防団詰所現況 — 35

【予防】

1 予防関係

(1) 防火対象物状況 — 36

(2) 中高層建築物棟数 — 37

(3) 煙火消費許可件数 — 37

(4) 各種条例届出状況 — 38

(5) 消防活動阻害物質届出状況
（消防法第9条の3） — 38

(6) 予防査察実施状況 — 39

2 建築同意関係

(1) 過去5年の建築確認同意事務処理件数 — 41

ア 建築確認同意件数 — 41

イ 建築許可、計画通知件数 — 41

(2) 建築確認同意事務処理状況 — 42

(3) 月別建築確認同意状況 — 42

(4) 防火対象物別建築確認同意状況 — 43

(5) 消防用設備等検査状況 — 44

3 危険物関係

(1) 危険物事業所数 — 45

(2) 類別危険物施設数 — 45

(3) 製造所等に対する立入検査状況 — 45

(4) 数量別危険物施設数 — 46

(5) 容量別屋外タンク貯蔵所 — 47

(6) 危険物関係事務処理状況 — 47

4 防火協会

(1) 会員の構成 — 48

(2) 組織	— 48	2 事業所の防災体制	
(3) 業態別事業所数	— 48	消防計画届出状況	— 74
(4) 事業内容（令和6年度の主な事業）	— 49	3 消防機関の対策	
(5) 受賞歴	— 49	(1) 消防水利	— 75
5 幼年消防クラブ	— 50	(2) 可搬式小型動力ポンプ	— 75
【警防】		(3) 消防通信	— 76
1 通信関係		(4) 訓練指導	— 76
(1) 消防指令システム系統図	— 51	【統計】	
(2) 無線局配置状況	— 52	1 火災統計	
(3) 無線局一覧表	— 53	(1) 火災状況と対前年比	— 77
(4) 119番通報受付記録	— 56	(2) 火災種別の割合	— 78
(5) 映像通報システム(Live119)使用件数	— 56	(3) 月別火災発生状況	— 78
(6) 月別気象状況	— 57	(4) 月別火災状況	— 79
2 消防車両関係		(5) 署所（受持区域）別火災発生状況	— 80
(1) 消防車両等配置状況	— 58	(6) 原因別の月別火災発生状況	— 81
(2) 消防団車両等配置状況	— 59	(7) 過去10年間の火災状況	— 82
(3) 所属別消防車両配置状況	— 60	(8) 過去10年間の原因別火災状況	— 82
(4) 化学消火薬剤備蓄状況	— 61	2 救急統計	
(5) 救助活動用資機材の保有状況	— 61	(1) 救急活動状況	— 83
(6) 救急活動用資器材の保有状況	— 62	(2) 事故種別活動状況	— 83
(7) その他消防活動用装備品状況	— 63	(3) 覚知方法別状況	— 83
3 消防水利関係		(4) 現場到着・収容平均時間	— 83
(1) 署所別水利状況	— 64	(5) 隊別活動状況	— 84
(2) 年度別消防水利整備状況	— 64	(6) 月別活動状況	— 84
4 出動状況		(7) 事故種別・傷病程度別搬送状況	— 85
(1) 消防機関の出動状況	— 65	(8) 年齢区分・傷病程度別搬送状況	— 85
(2) 高速自動車国道における消火活動等	— 65	(9) 事故種別・ドクターヘリ活動状況	— 85
(3) 中央消防署活動概況	— 66	(10) 過去5年間の事故種別出動状況	— 86
(4) 西消防署活動概況	— 67	3 救助統計	
5 消防相互応援協定	— 68	(1) 救助活動状況	— 87
6 開発行為	— 68	(2) 月別・事故別救助出動状況	— 88
7 静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部		(3) 事故種別・発生場所別出動件数	— 88
(1) 組織	— 69	(4) 事故種別・発生場所別活動件数	— 89
(2) 役員	— 69	(5) 事故種別・発生場所別救助人員数	— 89
(3) 事業内容（主な事業）	— 69		
8 富士市水難事故防止対策連絡会			
(1) 組織	— 70		
(2) 役員	— 70		
(3) 事業	— 70		
9 富士地域メディカルコントロール協議会			
(1) 富士地域メディカルコントロール協議会構成委員	— 71		
(2) 事業	— 72		
【地震対策】			
1 市の防災体制			
組織機構	— 73		

富士市のすがた

富士市の位置

富士市のすがた

「^{たごのうらゆ}田児之浦従 ^{うちいでてみれば}打出而見者 ^{ましろにぞ}真白衣 ^{ふじのたかねに}不尽能高嶺爾 ^{ゆきはふりける}雪波零家留」 と万葉の歌人
山部宿弥赤人にうたわれた富士市……

富士市の起こりは古く、6,000年ないし7,000年前から人類が住んでいたのが市内に点在する縄文時代の遺跡、古墳などによってわかる。

鎌倉時代に、源頼朝は要路政策によって現在の田子の浦港の東に「見付」をつくった。その後も「見付」は吉原湊（現田子の浦港）をひかえた交通の要衝として戦国大名の保護を受け、大変にぎわった。「見付」が「吉原」と改正されたのは400年位前と推定されている。

江戸時代には東海道五十三次の宿場「吉原宿」として、景勝「左富士」とともに旅人の心をなぐさめてきた。

また、源平の富士川合戦で平氏が水鳥の羽音を敵襲と思い敗走したといわれる「平家越」あるいは、「源太坂」「呼子坂」などの史跡がある。

一方、日本三大急流にかぞえられる富士川は、その昔、岩本山の麓から東南に乱流し、広大な扇状地をつくった。この富士川は、度重なる洪水で多くの被害を出したので、古郡孫太夫重高は岩本山の西側に「一番出し・二番出し」を構築して流路を変えて水害を防ごうとし、子の重政は富士川に大規模な築堤を営み、新田の開発に従事した。完成したのは三代目の文右エ門重年の延宝2年（1674年）で、完成まで50数年を経過した。これがいわゆる「雁堤」で加島5,000石の美田が生まれた。

明治維新とともに地域の経済および生活条件も大きく変わった。特に鉄道の駅をもたない「吉原宿」は宿場として使命をなくし、衰退のきざしをみせた。そこで、先覚者たちは、植樹、茶業、養蚕あるいは「駿河半紙」の伝統を生かし製紙業を起こした。中でも製紙工業は富士山麓から湧き出る豊富な地下水と森林資源によって発達し、全国一の「紙の都」といわれるまでに成長した。

都市形態も昭和4年以降、数回にわたる近接町村との合併を重ね、昭和41年11月1日には吉原市、富士市、鷹岡町の岳南二市一町が大同団結して、人口16万5,000人、3万8,000世帯の新生「富士市」が誕生したのである。更に、平成20年11月1日には富士川町との合併を成し遂げ、現在の人口は245,514人（令和7年4月1日現在）、製造業事業所数は896事業所、製造品出荷額等は1兆5,135億6,424万円（「令和5年経済構造実態調査 製造業事業所調査」（地域別統計表データ））となり、県下でも有数の工業都市である。

富士市の位置



位置・面積・広がり

区 分		総 数
距離	東西	23.2km
	南北	27.1km
東経	東端	138度48分44秒
	西端	138度33分28秒
北緯	南端	35度06分54秒
	北端	35度21分32秒
標高	最高約3,680m 最低0m	
面 積		244.94km ²
人 口		245,514人
世 帯 数		112,198世帯

(令和7年4月1日現在)

消 防 の 沿 革

消 防 の 沿 革

〈常 備 消 防 の 沿 革〉

消防本部、署は、旧吉原市においては昭和３２年４月１日消防組織法にもとづき吉原市消防本部、吉原市消防署を市内津田に設置し、水そう付消防ポンプ車１台、消防職員２２人をもって発足した。以来化学消防車、普通ポンプ車、救急車等の増強とともに消防職員４５人とした。

旧富士市は、昭和３２年４月１日消防団常備部を市内本市場に設置し、水そう付消防ポンプ車１台職員４人をもって発足した。以来市勢の発展とともに昭和３６年１０月１日消防組織法にもとづき富士市消防本部、富士市消防署を設置し、水そう付消防ポンプ車１台、普通ポンプ車１台、消防職員２０人をもって発足、以後消防職員３０人とした。

昭和４１年１１月１日二市一町合併と同時に吉原市消防本部、消防署、富士市消防本部、消防署を統合し新たに富士市消防本部、富士市消防署とした。消防本部は庶務、警防、予防の三係とし市内吉原本町に設置、消防署は旧吉原市消防署所在地を本署、旧富士市消防署所在地を分署とし、一本部、三係、一署、一分署をもって組織、指令車１台、消防ポンプ車４台、化学車１台、救急車１台、消防職員定数１１０人（実員７８人）専任消防長制のもとに編成し新発足した。昭和４５年４月市庁舎の建設とともに消防庁舎を市内永田に建設、消防本部、消防署を移転した。また、平成１３年３月消防庁舎の老朽化に伴い、同一敷地内に消防防災庁舎を建設した。

平成２０年１１月１日富士川町との合併に伴い、庵原地区消防組合消防本部消防職員２２人を採用し、旧富士川町に西消防署富士川分署を開署した。

都市拡大進展と、複雑多様化する災害に対処するため組織機構の改革、署所の増設、消防職員の増員、化学消防力の増強を行い、現在消防本部は消防総務課、警防課（救急管理室を含む）、情報指令課及び予防課の四課一室、消防署は中央消防署（臨港分署、吉永分署、富士見台分署、大淵分署）及び西消防署（鷹岡分署、南分署、富士川分署）の二署七分署、消防職員定数３１２人（実員３０６人、定数外 出向・派遣８人）、消防車両は指令車１台、水そう付消防ポンプ車１２台、はしご付消防自動車２台、救助工作車２台、化学車３台、査察車３台、救急車１２台、指揮車２台、水槽車１台、広報車２台、支援車１台、人員搬送車１台、計４２台を保有し、消防行政の推進に取り組んでいる。

平成２６年４月１日に「富士市・富士宮市消防通信指令事務協議会」を設置し、富士市と富士宮市による消防通信指令業務の共同運用に向けた準備を進め、平成２７年９月１０日から富士市消防防災庁舎５階にて「富士市・富士宮市消防指令センター」の運用を開始した。

平成２７年１２月１日中央消防署に、大規模災害、特殊災害等に対応するため、高度な技術及び資機材を有する富士市高度救助隊を発隊した。

令和４年１２月１日複雑多様化する災害現場活動において、安全かつ効率的に情報収集等を実施するため、消防活動用ドローンの運用を開始した。

令和6年4月1日119番通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を可能にし、現場位置や状況をより詳細に把握するとともに、より迅速な初動対応を行うことができる映像通報システムを導入し運用を開始した。

〈消 防 団 の 沿 革〉

明治元年、今泉村において江戸消防の組織を習った今泉村消防組が組織されたのをはじめとし各村各地区に消防組、火防組等が設けられていたが、明治27年勅令消防組規則の制定、静岡県令消防規則細則の制定とともにそれぞれ従来の組織を統合、あるいは改組し公設消防組となり、吉原町では組頭1、小頭5、消防手57、合計63人、水管車1台をもって編成されたほか、各村とも消防組の編成が行われた。

昭和14年、警防団令の制定により各町村消防組は警防団に改編された。

旧吉原市は、各村との合併により幾多の変遷を経ながら吉原町警防団となり、昭和21年には6個分団250人の団員で組織編成されたが、昭和22年消防団令の制定、ついで消防組織法の制定施行により自治体消防の発足とともに昭和23年4月1日吉原市消防団として6個分団330人の団員をもって組織し発足した。

以来市勢の発展とともに市町村合併により新たに吉原市消防団となり12個分団610人をもって組織編成された。

旧富士市は、加島村消防組から富士町消防組へ更に富士町警防団、富士町消防団となり、自治体消防発足とともに昭和23年4月1日富士町消防団として発足、以来町勢の発展及び合併により富士市消防団となり8個分団290人の団員をもって組織編成された。

旧鷹岡村は、鷹岡村消防組から鷹岡町警防団となり自治体消防発足とともに昭和23年4月1日鷹岡町消防団となり5個分団118人の団員をもって組織編成された。

昭和41年11月1日二市一町の合併とともに各市町消防団を統合富士市消防団とし、1団24個分団団員1,018人、ポンプ車25台をもって組織編成された。

以来、消防団活動の円滑、指揮命令系統の明確化を図るため、昭和47年方面隊制度を採用、5方面隊に区分、副団長を方面隊長としたが更に活動の合理化を図るため、翌昭和48年6方面隊に編成し、専任方面隊長を任命、1団6方面隊24個分団編成とした。

昭和57年4月1日広見地区に第25分団を新設し、又、昭和58年10月1日消防団員の定数を1,018人から870人に改正した。

昭和62年4月1日富士南地区に第26分団を新設するとともに、消防団員の定数を870人から900人に改正し、1団6方面隊26個分団編成とした。

平成20年11月1日富士川町との合併により、富士川町の消防団員を富士市消防団員として引き継ぐとともに、消防団員の定数を900人から1,030人に改正し、現在1団7方面隊31個分団、ポンプ車32台、指揮広報車1台、可搬式小型動力ポンプ64台、団員752人をもって活動し消防任務の遂行に当たっている。

平成30年4月1日から従来の消防団員に加え、学生等を対象とした機能別消防団員を導入した。また、平成31年4月1日から消防吏員及び消防団員の退職者を対象とした機能別消防団員制度を導入した。

〈そ の 他〉

昭和51年8月東海地震発生危険の学説が発表されるや、消防本部ではいち早くプロジェクトチームとして震災消防対策策定班を編成した。更に地震防災対策強化地域に指定されるや富士市地域防災計画、東海地震対策編（計画編）の策定に参画し、消防部活動計画を作成した。

また、職員の非常用食糧及び飲料水の保持、通信施設の耐震化、非常電源の整備等を推進するとともに、昭和51年度以降築造する防火水槽等については耐震構造とし、既に、100m³貯水槽98基、60m³貯水槽1基、40m³貯水槽72基、40m³防火水槽321基、20m³小型貯水槽55基、防火井戸2基を設置した。

令和 6 年度 消防のあゆみ

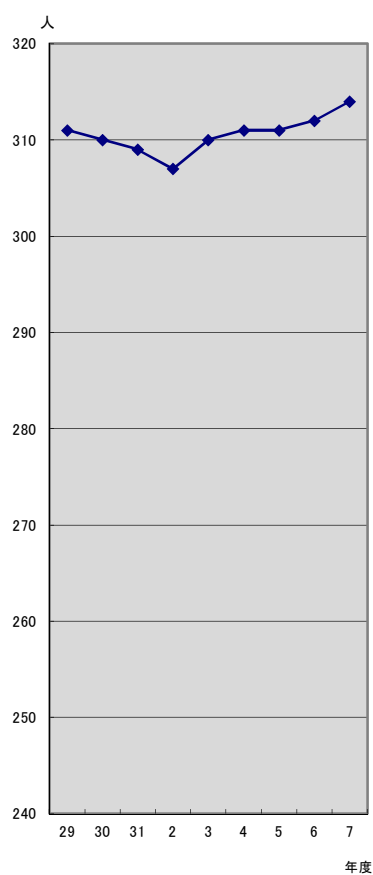
- 4 月 1 日 定期人事異動を発令 対象者 1 4 4 人（うち昇任者 3 5 人）
- 4 月 1 日 令和 6 年度富士市消防団辞令交付式 対象者 4 9 人（うち昇任者 4 1 人）
- 4 月 1 日 富士市消防本部組織規則の一部を改正
- 4 月 1 日 富士市消防吏員の階級及び消防職員の職名に関する規則の一部を改正
- 4 月 1 日 富士市消防署の組織に関する規程の一部を改正
- 4 月 2 5 日 富士市職員情報伝達訓練を実施
- 4 月 2 6 日 令和 6 年度富士市山岳救助隊総会を開催
- 5 月 2 4 日 令和 6 年度静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部委員会を開催
- 5 月 2 4 日 令和 6 年度富士市防火協会定期総会をホテルグランド富士にて開催
- 5 月 3 0 日 富士市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正
- 6 月 3 日 職員定期健康診断を実施
～ 7 日
- 6 月 7 日 第 1 回富士地域救急プロトコル策定委員会
- 6 月 1 0 日 令和 6 年度富士市水難事故防止対策連絡会
- 6 月 2 7 日 富士市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正
- 7 月 8 日 富士市消防職員委員会を開催
- 7 月 2 5 日 令和 6 年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（図上訓練）
- 8 月 2 1 日 令和 6 年度第 1 回富士地域メディカルコントロール協議会を開催
（書面会議・8 月 2 1 日議決）
- 8 月 2 2 日 令和 6 年度全国消防協会の優良消防職員表彰を中央消防署副署長（第二）
鈴木崇志が受賞
- 9 月 3 日 消防団員（4 0 歳以上）の健康診断を実施（受診者 8 1 人）
- 1 0 月 1 日 人事異動発令 対象者 7 人

- 10月 1日 人事異動発令 対象者7人
- 10月11日 第2回富土地域救急プロトコル策定委員会
- 10月11日 富士市感震ブレーカー設置費助成金交付要綱を制定
- 10月22日 令和6年度富士市消防本部救急技術シミュレーションを開催
～23日
- 10月28日 令和6年度第2回富土地域メディカルコントロール協議会を開催
-
- 11月 9日 秋季火災予防運動を実施
～15日 ・住宅防火診断
・119番の日
・病院の特別査察（一部実施）
・消防車両等見学会を実施（幼年消防クラブ）
・ふじ防火ニュースの発行
・危険物の移送及び運搬車両の特別査察（10月24日）
- 11月10日 第38回消防まつり
- 11月13日 令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（実動訓練）
～14日 （伊豆エリア・富士川エリア）
-
- 12月 1日 令和6年度富士市地域防災訓練
-
- 1月12日 令和7年富士市消防出初式
- 1月15日 消防職員昇任試験を実施
～24日
- 1月30日 消防職員隔日勤務者の特定業務従事者健康診断を実施
～31日
-
- 2月 7日 甲種防火管理再講習を消防防災庁舎にて実施（受講者27人）
- 2月12日 富士市火災予防条例第16条第1項の規定に基づく日本産業規格の指定に関する告示の一部を改正

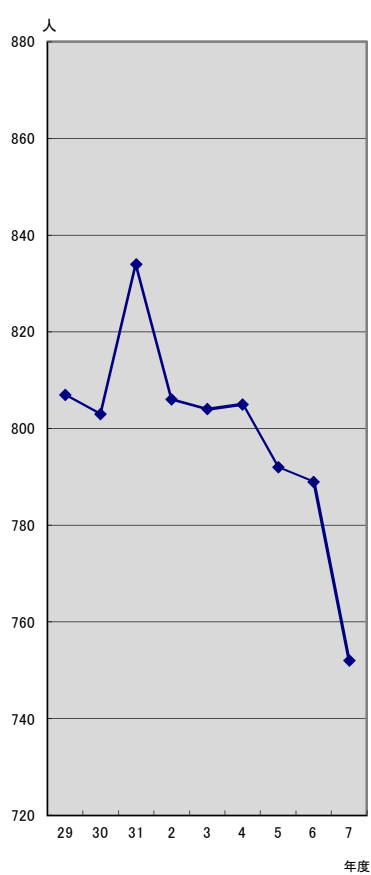
- 3月 1日 春季火災予防運動を実施
～ 7日 ・住宅防火診断
・火災予防キャンペーン（3月2日 イオンタウン富士南にて実施）
- 3月 4日 日本消防協会より富士市消防団員が精績章（2人）・勤続賞（14人）を受章
- 3月 4日 令和6年度消防庁長官表彰として永年勤続功労章を、消防長 甲田育広、救急管理室長 米山健次の2人、団本部 白壁仁、第5分団 久能喜輝の2人が受章
- 3月 4日 第3回富土地域救急プロトコル策定委員会（書面会議・3月4日議決）
- 3月 7日 全国消防長会の令和6年度永年勤続功労者表彰（勤続30年）を消防職員9人が受賞
- 3月11日 令和6年度第3回富土地域メディカルコントロール協議会を開催
- 3月19日 令和6年度消防団地域貢献表彰を富士市消防団が受賞
- 3月28日 富士市消防吏員の服制及び服装に関する規則の一部を改正
- 3月28日 富士市消防団員の服制及び服装に関する規則の一部を改正
- 3月28日 富士市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正
- 3月28日 富士市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正
- 3月28日 富士市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正

消防力の推移

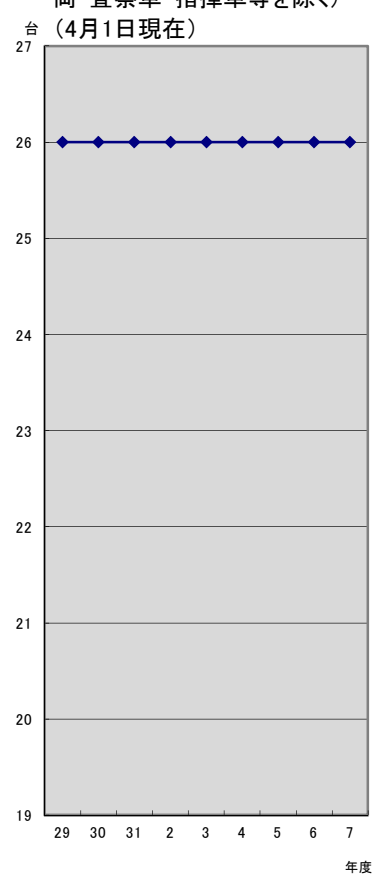
職員数(4月1日現在)



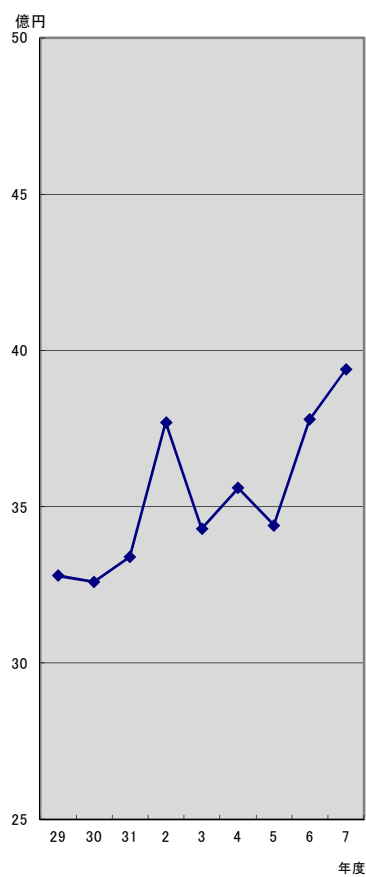
団員数(4月1日現在)



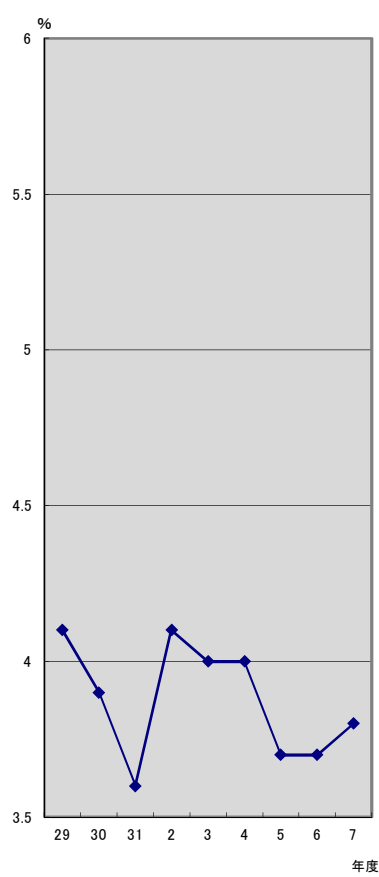
常備消防車両数(非常用車両・査察車・指揮車等を除く)
(4月1日現在)



消防当初予算



市予算との比較



人 口 の 推 移

(各年4月1日現在)

年 別	世帯数	人 口			1 k m ² あたり	
		合計	男	女	世帯数	人口
令和 7年	112, 198	245, 514	122, 091	123, 423	458	1, 002
令和 6年	111, 193	247, 121	122, 647	124, 474	453	1, 008
令和 5年	109, 921	248, 368	123, 165	125, 203	448	1, 013
令和 4年	109, 133	250, 030	123, 905	126, 125	445	1, 020
令和 3年	108, 586	251, 616	124, 690	126, 926	443	1, 027
令和 2年	107, 413	252, 605	125, 196	127, 409	438	1, 031
令和元年	106, 087	253, 410	125, 509	127, 901	433	1, 034
平成30年	104, 646	254, 203	125, 777	128, 426	427	1, 038
平成29年	103, 569	255, 060	126, 082	128, 978	423	1, 041
平成28年	102, 634	256, 126	126, 577	129, 549	419	1, 046
平成27年	101, 581	257, 215	127, 085	130, 130	415	1, 050
平成26年	100, 241	258, 241	127, 610	130, 631	409	1, 054
平成25年	99, 410	259, 339	128, 361	130, 978	406	1, 058

面積・世帯・人口比較

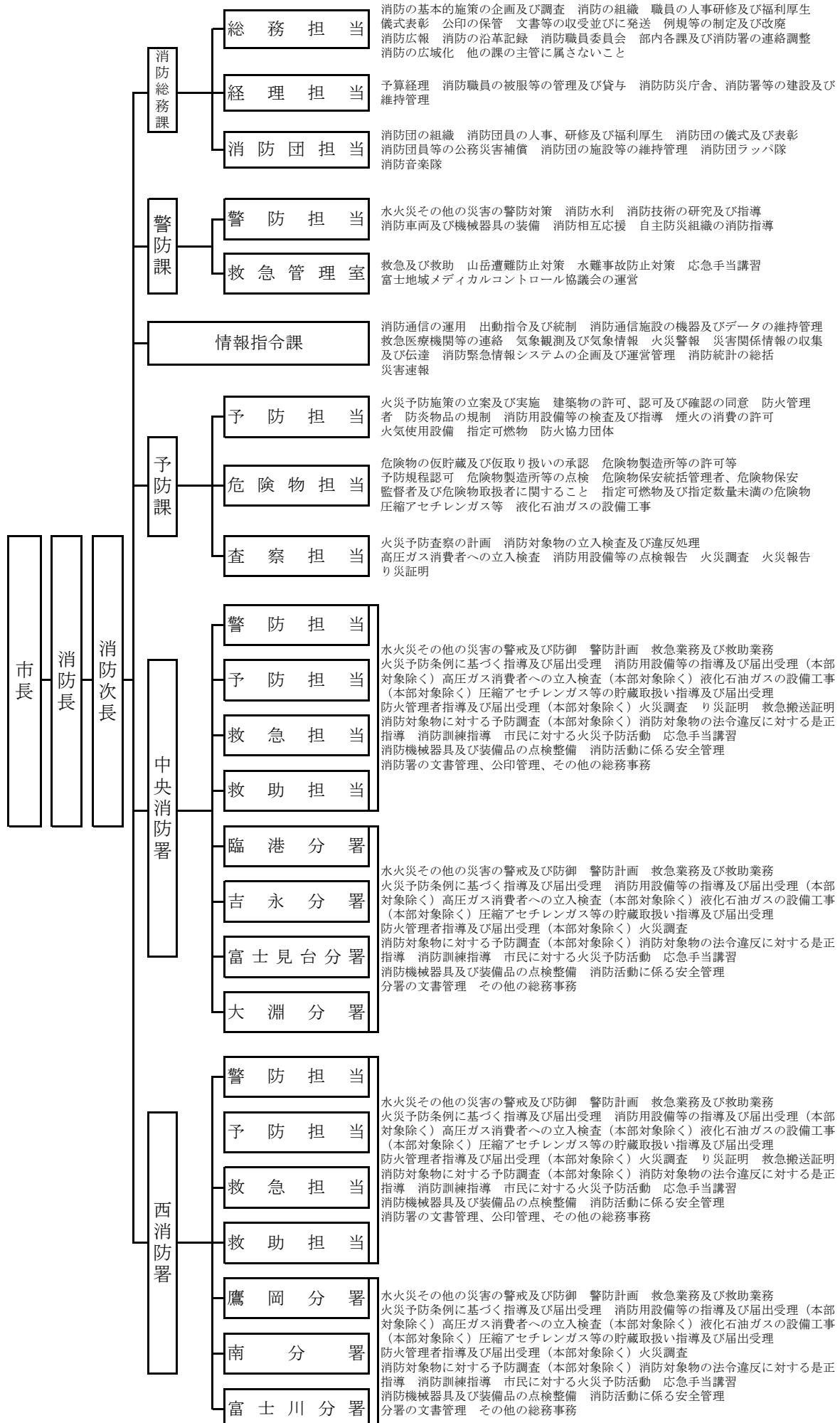
(令和7年4月1日現在)

常備	消防吏員1名に対する			消防署（署所） 1 に対する			消防ポンプ自動車 1 に対する		
	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口
	0. 78	357	782	27. 22	12, 466	27, 279	27. 22	12, 466	27, 279
非常備	消防団員 1 名に対する			消防団（分団） 1 に対する			消防ポンプ自動車 1 に対する		
	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口
	0. 33	149	326	7. 90	3, 619	7, 920	7. 65	3, 506	7, 672

消 防 の 現 況

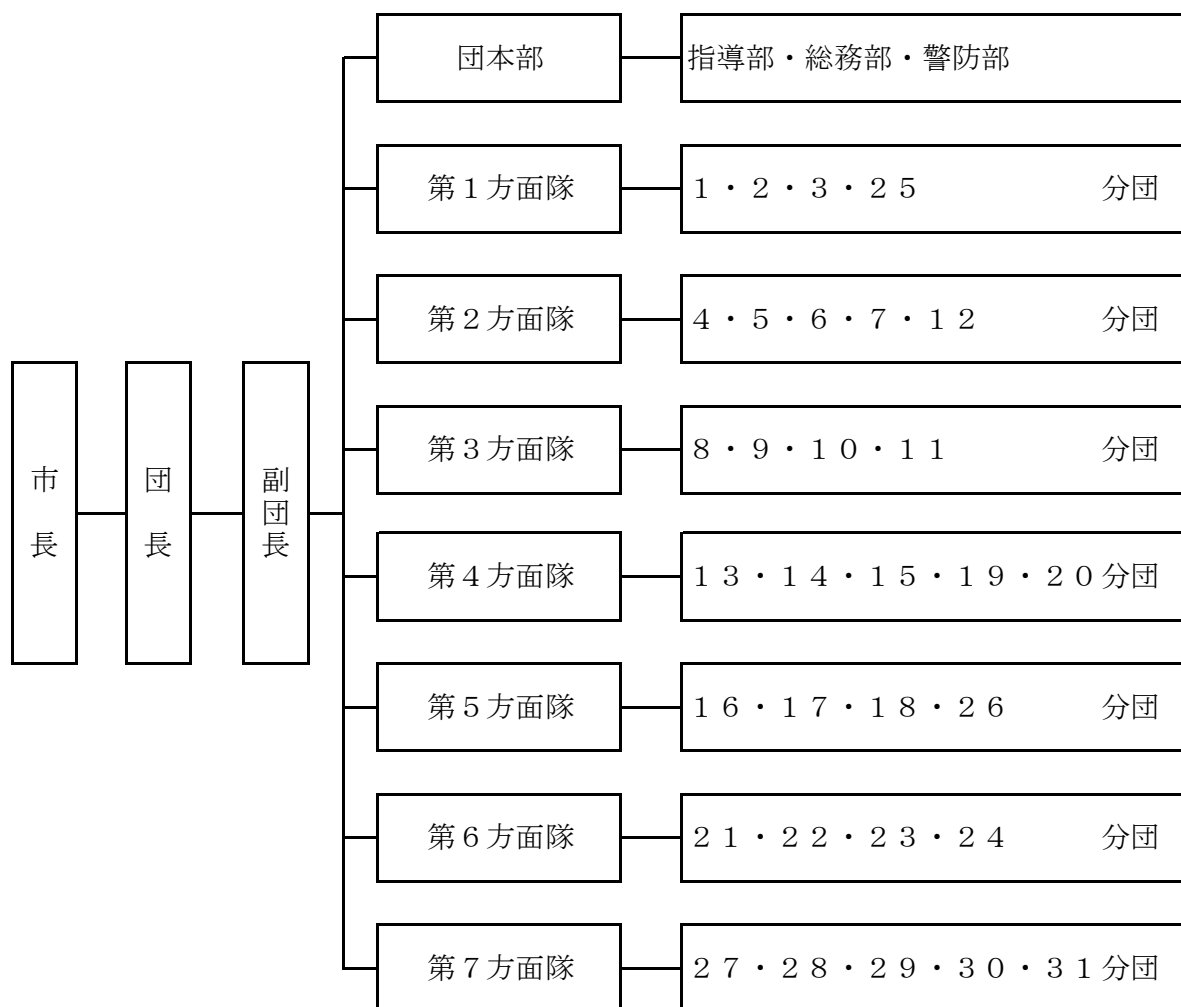
1 消 防 組 織

(1) 常 備

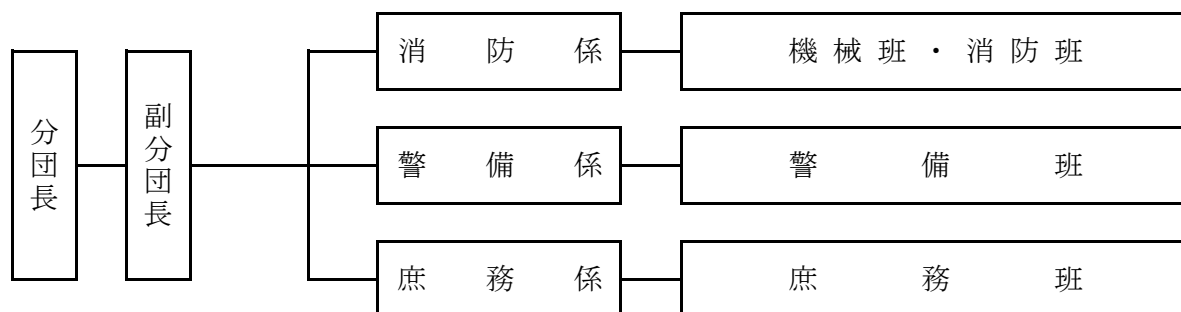


(2) 非常備

消防団組織



分団の任務分担



2 消防力の整備指針と現有力

(1) 施設の基準

ア 常 備

(令和7年4月1日現在)

種 別	基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
署 所	9	9	0	100
指 揮 車	2	2	0	100
消 防 ポ ン プ 自 動 車	12	9	△ 3	75
は し ご 自 動 車	2	2	0	100
化 学 消 防 車	3	3	0	100
救 助 工 作 車	2	2	0	100
消 防 艇	1	0	△ 1	0
救 急 自 動 車	9	9	0	100

※ 非常用は除く

イ 非 常 備

(令和7年4月1日現在)

種 別	基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
動力消防ポンプ (口数) 市街地 1	58	58	0	100
動力消防ポンプ (口数) 市街地 2	11	11	0	100

※「市街地 1」は富士川以東、「市街地 2」は富士川以西の市街地

(2) 消防水利の基準 (メッシュ)

(令和7年4月1日現在)

基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
2, 155	2, 054	△ 101	95. 3

3 人 事

《消防職員関係》

(1) 消防職員定員と実員

定員 312人

実員 306人（消防吏員 306人）※定数外（出向・派遣） 8人（消防吏員 8人）

(2) 消防職員の配置

【実 員】

（令和7年4月1日現在）

所 属			階 級	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	一 般 職 員	合 計	
消 防 長				1								1		1	
消 防 次 長					1							1		1	
消 防 本 部	総務課	総務担当			(1)	1	1	1				8		8	
		経理担当					1		1						
		消防団担当					1	1	1						
	警防課	警防担当				2	2	2				8		8	
		救急管理室					1		1						
	情報指令課					1	5	6	4			16		16	
	予防課	予防担当				1	3	2				15		15	
		危険物担当					1	1	1						
		査察担当					3	2	1						
	小 計				1	1	5	18	15	9	0	0	49	0	49
消 防 署	中 央 消 防 署	本 署	警防担当		1	1	2	4	2	1	2	3	138		138
			予防担当					4	2	4		2			
			救急担当					3	4	2	1				
			救助担当					3	2	2	3	4			
		臨港分署		3				10	2	3	2				
		吉永分署		3				11	4	1	3				
		富士見台分署		3				11	4	2	2				
		大淵分署		3				12	4	1	2				
	西 消 防 署	本 署	警防担当		1	3	5	4	1	2		113		113	
			予防担当				4	3		2	2				
			救急担当				3	4	2	1					
			救助担当				2	2	2	2	4				
		鷹岡分署		3			10	3	4	2					
		南分署		3			12	5	1	1					
		富士川分署		3			9	5	3						
		小 計					0	1	2	54	98				41
初 任 科 生 徒											6	6		6	
合 計				1	2	7	72	113	50	28	33	306	0	306	

【定数外】

出 向 ・ 派 遣				2	5	1				8			8
合 計	0	0	0	2	5	1	0	0	0	8	0		8

総 合 計	1	2	7	74	118	51	28	33	314	0			314
-------	---	---	---	----	-----	----	----	----	-----	---	--	--	-----

※(1)は兼務を表す。消防次長が消防総務課長を兼務する。

(3) 消防職員の勤続年数

(令和7年4月1日現在)

区 分	総数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員
人 員	314	1	2	7	74	118	51	28	33	
平均年数	19.5	39.0	35.0	37.1	30.4	21.5	13.9	6.9	2.4	
1 年未満	6								6	
1 年以上	5								5	
2 "	11							2	9	
3 "	4							2	2	
4 "	9							2	7	
5 "	7							5	2	
6 "	4							2	2	
7 "	2							2		
8 "	4						2	2		
9 "	10						6	4		
1 0 "	10						5	5		
1 1 "	10						8	2		
1 2 "	6						6			
1 3 "	8					5	3			
1 4 "	17					10	7			
1 5 "	19					12	7			
1 6 "	20					17	3			
1 7 "	10					10				
1 8 "	5					5				
1 9 "	4					4				
2 0 "	7				5	2				
2 1 "	10				3	7				
2 2 "	3				1	2				
2 3 "										
2 4 "	10				5	5				
2 5 "	1				1					
2 6 "	6				2	4				
2 7 "	6				3	3				
2 8 "	8				5	3				
2 9 "	10				3	7				
3 0 "	10		1		7	2				
3 1 "	10			1	4	5				
3 2 "	13			1	6	6				
3 3 "	8				5	2	1			
3 4 "	9				5	3	1			
3 5 "	10				6	3	1			
3 6 "	6				5	1				
3 7 "	2				2					
3 8 "	2				2					
3 9 "	6	1		3	1		1			
4 0 "	6		1	2	3					
4 1 "										

(4) 消防職員の年齢

(令和7年4月1日現在)

区 分	総数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員
人 員	314	1	2	7	74	118	51	28	33	
平均年齢	40.8	57.0	56.5	56.9	52.5	43.7	34.6	27.7	22.4	
18 歳	2								2	
19 歳	1								1	
20 歳	3								3	
21 歳	2								2	
22 歳	9								9	
23 歳	5								5	
24 歳	8								8	
25 歳	5							3	2	
26 歳	2							1	1	
27 歳	6							6		
28 歳	9							9		
29 歳	9							9		
30 歳	7						7			
31 歳	7						7			
32 歳	7						7			
33 歳	12						12			
34 歳	6						6			
35 歳	2					2				
36 歳	12					8	4			
37 歳	8					6	2			
38 歳	14					14				
39 歳	10					8	2			
40 歳	9					9				
41 歳	12					12				
42 歳	12				4	8				
43 歳	5				1	4				
44 歳	6				3	3				
45 歳	4				3	1				
46 歳	3				2	1				
47 歳	7				3	4				
48 歳	9				3	6				
49 歳	5				2	3				
50 歳	13				6	7				
51 歳	15				8	6	1			
52 歳	11				6	4	1			
53 歳	15			1	8	5	1			
54 歳	9				6	3				
55 歳	4		1		2	1				
56 歳	5			1	4					
57 歳	8	1		3	4					
58 歳	3		1		1	1				
59 歳	7			2	4	1				
60 歳	2				1	1				
61歳以上	4				3		1			

(5) 消防職員採用・退職者状況

区 分	消防吏員数	採用者（学歴）				退 職 者 （ 階 級 別 ）								
		計	大卒	短大卒	高卒	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
令和 7年度	314	6	2	1	3									
令和 6年度	312	5	3		2	4				2	1	1		
令和 5年度	311	4	6	1	4	4	1			1		1		1
令和 4年度	311	4	2		2	3	1	1	2	1	3	2		2
令和 3年度	310	10	3		7	3			1	2				

(6) 退職事由・年齢別消防職員退職者数

(令和6年度)

事由	年齢 計	20歳未満	20歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上52歳未満	52歳以上54歳未満	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳以上
自己都合	3					1		1							1		
定年等	1																1
傷 病																	
死 亡																	
そ の 他																	

(7) 消防職員公務災害等発生状況（認定件数）

区 分	発 生 原 因 （件）											人 数	
	火災	救急	救助	風水害	査察	調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療 1か月未満	治療 1か月以上
令和 6年度		1						1	1			2	1
令和 5年度		1								1		1	1
令和 4年度							1	6			2	6	3
令和 3年度													
令和 2年度	2							1		1		2	2

(8) 消防職員表彰

表彰の種類		年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 以 前
		合 計	12	16	19	14	12	1,402
内 閣 府 賞 勲 局		叙 位 ・ 叙 勲		1		1	1	54
		紅 綬 褒 章						
総 理 大 臣 表 彰		安 全 功 労 者 表 彰						
		防 災 功 労 者 表 彰						
総 務 大 臣 表 彰		震災援助（富士市消防本部）						1
消 防 庁 長 官 表 彰	随 時	特 別 功 労 章						
		顕 功 章						
		災害援助（富士市消防本部）						2
		東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒（富士市消防本部）				1		
	定 例	竿頭綬（富士市消防本部）					1	
		表彰旗（富士市消防本部）						1
		功 労 章						2
		永年勤続功労章	2	3	3	1		63
全国消防協会表彰		優 良 職 員 表 彰	1	1	2	1	1	31
全国消防長会表彰		特 別 功 労 表 彰				1		8
		功 労 表 彰						
		勤 続 功 労 表 彰	9	11	14	9	9	780
		消防活動功労者表彰（富士市消防本部）						1
静岡県消防長会表彰		特 別 功 労 表 彰						
		会 長 表 彰						1
		勤 続 功 労 表 彰						209
日 本 顕 彰 会		社 会 貢 献 表 彰						5
静 岡 県 知 事 表 彰								
市 長 表 彰		功 労 表 彰						
		善 行 表 彰						1
		勤 続 表 彰						195
消 防 長 表 彰								
そ の 他		静岡新聞SBS静岡放送 社 会 功 労 賞						4
		ロータリー・ライオンズクラブ等						44

(9) 各種資格取得状況

(令和7年4月1日現在)

区	分	合 計	消防司令 以 上	消防補 司 令	消防士長	消防副 士 長	消防士
自動車 免許	大型自動車	266	78	107	48	23	10
	大型自動車二種	9	7	2			
	大型特殊	21	6	10	4	1	
	中型自動車	6	1	3	2		
	自動車二輪	54	23	26	4		1
操縦 免許	1級小型船舶	6	4	1		1	
	2級小型船舶	48	23	17	8		
	特殊小型船舶	22	18	3		1	
通信 関係	特殊無線技士無線電話乙	2		2			
	第一級陸上特殊無線技士	1		1			
	第二級陸上特殊無線技士	276	59	111	51	28	27
	アマチュア無線	5	2	3			
その他の 資格免許等	救急救命士	66	16	35	4	7	4
	応急手当指導員	307	83	118	51	28	27
	甲種危険物取扱者	4	2	2			
	乙種危険物取扱者	183	38	66	31	22	26
	丙種危険物取扱者	36	25	10	1		
	消防設備士甲種	17	3	9	4	1	
	消防設備士乙種	19	5	7	5	2	
	毒劇物取扱責任者	5	2	1	1	1	
	電気工事士	7	2	3	1	1	
	ガス溶接技能	17	14	2	1		
	玉掛技能	94	39	32	11	9	3
	小型移動式クレーン	87	35	29	10	10	3
	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	74	38	29	4	3	
	特定化学物質作業主任者	51	21	29	1		
	衛生管理者	21	15	6			
	衛生推進者	16	8	8			
	潜水士	87	30	28	11	11	7
	予防技術資格者（防火査察）	106	40	36	23	7	
	予防技術資格者（消防用設備）	42	14	16	11	1	
	予防技術資格者（危険物）	36	20	11	5		

《消防団員関係》

(1) 消防団員定員と実員

(令和7年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	1,030	1	5	1,024				
実 員	752	1	5	45	34	128	148	391

(2) 報酬

(単位 円)

階 級	団 長	副団長	分団長		副分団長	部 長	班 長	団 員
			方面隊長	副指導部長				
			指導部長	副総務部長				
			総務部長	副警防部長				
			警防部長	分団長				
				指導部員				
				総務部員				
				警防部員				
金 額	82,500	69,000	63,000	50,500	45,500	38,000	37,000	36,500

(3) 運営費

(単位 円)

区 分	団 本 部	方 面 隊 割	分 団	
			分 団 割	人 員 割
金 額	1,050,000	40,000	250,000	10,000

(4) 退職事由・勤続年数別消防団員数

(令和6年度)

退職団員	自己都合	定年等	傷 病		死 亡		在 職 年 数			
			公務	その他	公務	その他	5年未満	5～10	10～20	20年以上
80	72	7				1	17	17	22	24

(5) 消防団員公務災害状況

(令和6年度)

区 分	合 計	火 災	風水害等の災害	演習訓練	特別警戒	遭 難	その他
死 者	0						
負 傷 者	0						

(6) 分団別・階級別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

区分	合計団員数					団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	基本	機能別消防団員										
		災 害	広 報	大規模								
合計	752	634	89	1	28	1	5	45	34	128	148	391
団本部	56	27		1	28	1	5	14	3	4		29
第 1分団	32	27	5					1	1	3	7	20
第 2分団	21	17	4					1	1	3	7	9
第 3分団	29	20	9					1	1	3	3	21
第 4分団	26	25	1					1	1	7	6	11
第 5分団	23	23						1	1	6	5	10
第 6分団	30	25	5					1	1	3	6	19
第 7分団	19	18	1					1	1	4	5	8
第 8分団	33	29	4					1	1	5	7	19
第 9分団	24	24						1	1	6	6	10
第10分団	18	18						1	1	3	3	10
第11分団	24	24						1	1	5	6	11
第12分団	34	30	4					1	1	4	7	21
第13分団	22	17	5					1	1	3	5	12
第14分団	18	10	8					1	1	3	3	10
第15分団	15	14	1					1	1	2	5	6
第16分団	17	16	1					1	1	5	3	7
第17分団	20	20						1	1	3	4	11
第18分団	22	18	4					1	1	4	5	11
第19分団	23	21	2					1	1	3	4	14
第20分団	29	27	2					1	1	3	6	18
第21分団	17	13	4					1	1	3	3	9
第22分団	23	17	6					1	1	4	5	12
第23分団	27	21	6					1	1	5	5	15
第24分団	15	13	2					1	1	3	3	7
第25分団	17	15	2					1	1	3	4	8
第26分団	13	11	2					1	1	3	5	3
第27分団	22	18	4					1	1	7	5	8
第28分団	20	20						1	1	6	2	10
第29分団	17	17						1	1	3	4	8
第30分団	22	20	2					1	1	5	5	10
第31分団	24	19	5					1	1	4	4	14

(7) 消防団員の在職年数

(令和7年4月1日現在)

区	分	合	計	団	長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部	長	班	長	団	員
合	計	752	1	5	45	34	128	148	391					
平	均	年	数	13.9	44.0	37.8	29.1	25.8	23.9	16.2	6.4			
1	年	未	満	40							40			
1	年	以	上	5	年	未	満	122			1	121		
5	年	以	上	10	年	未	満	166		1	18	146		
10	年	以	上	15	年	未	満	95		2	8	40	45	
15	年	以	上	20	年	未	満	94		4	19	44	25	
20	年	以	上	25	年	未	満	87		6	37	35	5	
25	年	以	上	30	年	未	満	75		13	36	7	4	
30	年	以	上	73	1	5	23	9	27	3	5			

(8) 消防団員の年齢

(令和7年4月1日現在)

区	分	合	計	団	長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部	長	班	長	団	員
合	計	752	1	5	45	34	128	148	391					
平	均	年	齢	48.7	62.0	62.4	57.2	51.3	53.1	48.3	46.2			
18	歳	以	上	20	歳	未	満	5						5
20	歳	以	上	25	歳	未	満	25						25
25	歳	以	上	30	歳	未	満	18			1			17
30	歳	以	上	35	歳	未	満	35			7			28
35	歳	以	上	40	歳	未	満	55			14			39
40	歳	以	上	45	歳	未	満	85			17			55
45	歳	以	上	50	歳	未	満	120			46			45
50	歳	以	上	55	歳	未	満	148			34			43
55	歳	以	上	60	歳	未	満	94			18			21
60	歳	以	上	167	1	5	15	5	17	11	113			

(9) 消防団員表彰

表彰の種類		年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
合 計			296	291	327	389	304	
内閣府賞勲局	叙 位 ・ 叙 勲		3	3	4	4	2	
	紅 綬 褒 章							
総理大臣表彰	安 全 功 労							
	防 災 功 労							
総務大臣表彰	消 防 団 地 域 貢 献 表 彰		1					
消 防 庁 長 官 表 彰	消防団地域活動表彰（富士市消防団）							平成16年受賞
	随 時	特 別 功 労 章						
		頭 功 章						
		功 績 章						
	定 例	表彰旗（富士市消防団）						昭和60年受賞
		竿頭綬（富士市消防団）					1	
		永 年 勤 続 功 労 章	2	4	2	3	3	
日 本 消 防 協 会 表 彰	特別表彰まとい（富士市消防団）							平成元年受賞
	竿頭授（富士市消防団）							昭和63年受賞
	功 績 章			1	1	1	1	
	精 績 章		2	2	2	4	2	
	勤 続 章		14	7	9	30	12	
静 岡 県 消 防 協 会 表 彰	優 良 竿 頭 綬							
	特 別 功 績 章		14	7	10	16	11	
	功 績 章		15	9	12	32	10	
	特 別 功 労 章		27	22	22	26	30	
	功 労 章		16	25	27	57	20	
	勤 続 功 労 章		34	102	106	100	96	
	頭 功 章							
静 岡 県 消 防 協 会 富 士 支 部 表 彰	功 績 章		20	14	17	21	22	
	特 別 功 労 章		34	24	24	15	19	
	勤 続 功 労 章		30	20	29	30	20	
日 本 顕 彰 会	社 会 貢 献 者 表 彰							
静 岡 県 知 事 表 彰				1				
静 岡 県 消 防 功 労 者 表 彰			6		6	3	1	
市 長 表 彰	条 例 表 彰							
富 士 市 地 域 社 会 貢 献 者 表 彰								
消 防 団 表 彰	団 体 表 彰		3					
	個 人 表 彰		75	41	56	38	54	
	特 別 表 彰（個 人）							
	特 別 表 彰（団 体）							
そ の 他	ロータリー・ライオンズクラブ			9		9		

4 教 養 訓 練

(1) 消防職員教育・研修受講状況（消防関係）

（令和6年度）

区 分				計	司令長 以上	司令	司令補	士 長	副士長	消防士
学 校 教 育 関 係	消防学校	初任教育	初任科	5						5
		幹部教育	初級幹部科	2			2			
			中級幹部科	1		1				
			上級幹部科	1		1				
			専科教育	予防査察・危険物科	2				2	
		火災調査科		2				2		
		救急科		6				3	3	
		救助科		2					2	
		警防科		2			2			
		特別教育	水難救助科	2					1	1
			潜水土試験対策講習	1						1
			女性消防吏員講習							
			指令センター員講習	1			1			
			ホットトレーニング講習	13			8	5		
			実践的大規模災害対応講習	2			2			
	消防大学校 専科教育		救助科	1		1				
委託教育関係	資格取得関係等	救急救命士	1			1				
		衛生管理者養成講習	2			2				
		安全管理者選任時研修	3		3					
		潜水土	1						1	
		問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	1		1					
		第二種衛生管理者	1			1				
		酸素欠乏硫化水素危険作業主任者	3				2	1		
		大型自動車	6					1	5	
		小型移動クレーン	1						1	
		玉掛技能講習	2						2	
		二級小型船舶	1				1			
		特別管理産業廃棄物管理責任者								
		無線従事者養成講習会	3			3				
		予防技術検定	3		1	2				
		危険物保安講習会	1		1					
消防関係団体による教育	全国・関東消防長会	消防長研修会								
		総務・消防財政実務研修会	1		1					
		消防実務講習会	2		2					
		企業防災対策指導研修会								
		違反是正事例研究会	2		1			1		
	県消防長会	新幹線構造研修会	2		1		1			
		鉄道車両構造研修会	2				2			
		庶務・警防研修会	3		2	1				
	東部消防長会	消防署長研修	2	2						
		総務担当課長研修	1	1						
		警防・救助研修会	4		2		2			
		消防実務研修	10		10					
		予防研修会	10		4	5	1			
		東部地区救急医学研修会	7	1	4	2				
合 計			118	4	36	32	21	9	16	

(市長事務部局)

(令和6年度)

区 分	計	司 令 長 以 上	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
新 規 採 用 職 員 研 修	5						5
ファーストステージ必修A研修	11						11
ファーストステージ必修B研修	1						1
セカンドステージ必修A研修	8					8	
サードステージ必修A研修	6				6		
新 任 主 査 研 修	3			3			
新 任 主 幹 研 修	3		3				
新 任 課 長 研 修	3	3					
新任人事評価者研修	4		4				
3年目メンタルヘルス研修	4						4
10年目メンタルヘルス研修	9				4	5	
新任主幹メンタルヘルス研修	3		3				
新任課長メンタルヘルス研修	2	2					
リスクマネジメント研修	3		3				
撮る！書く！魅せる！テクニック 座 講	3			2	1		
Excel レベルアップ研修	1			1			
定 年 退 職 職 員 研 修	3		2	1			
好印象を与える接遇研修	1				1		
心 理 的 安 全 性 研 修	2			1	1		
情 報 発 信 力 向 上 研 修	1					1	
計	76	5	15	8	13	14	21

(2) 消防団員教育・研修実施状況

(令和6年度)

区 分	実 施	期 間	参加人員
富士支部災害対応指導員交流会	県協会富士支部	令和6年4月14日	50
新入団員教育・庶務講習・分団長訓練	消 防 本 部	令和6年6月16日	139
機関員講習	消 防 本 部	令和6年7月6日	61
消防団員専科教育警防科	消防学校	令和6年11月24日	3
消防団員幹部教育初級幹部科		令和6年12月15日	4
消防団員特別教育 災害対策講習		令和7年1月26日	3
女性消防団員研修会		令和6年7月7日	2

(3) 消防救助隊員

ア 所属・階級別状況

(令和7年4月1日現在)

	合計	中央消防署					西消防署				平均
		本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川	年齢
司 令	5	3					2				31.68
司令補	7	3					4				
士 長	6	4					2				
副士長	9	4					5				
消防士	11	6					5				
合 計	38	20					18				

イ 訓練状況

(令和6年度)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訓練回数	1,486	156	183	115	117	122	113	118	114	102	127	107	112
大会出場回数	1			1									
延べ参加人員	7423	936	1296	588	516	540	513	521	539	442	553	484	495

(4) 消防音楽隊

ア 所属・階級別状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		合計	本 部				中央消防署					西消防署				平均 年齢
			消防 総務	警防	情報 指令	予防	本署	臨港	吉永	富士 見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川	
隊 長	司令	1			1											37.5
副 隊 長	司令	2					2									
隊 員	司令	2			1							1				
	司令補	9			2	1	1	2				1	1	1		
	士 長	8				1	1		1		1			1	3	
	副士長	2								1		1				
	消防士	4					1		1				1	1		
合 計		28			4	2	5	2	2	1	1	3	2	3	3	

イ 訓練状況

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	33	3	3	3	3	3	2	4	3	2	2	3	2
令和5年度	38	3	3	3	3	3	4	4	4	4	2	3	2

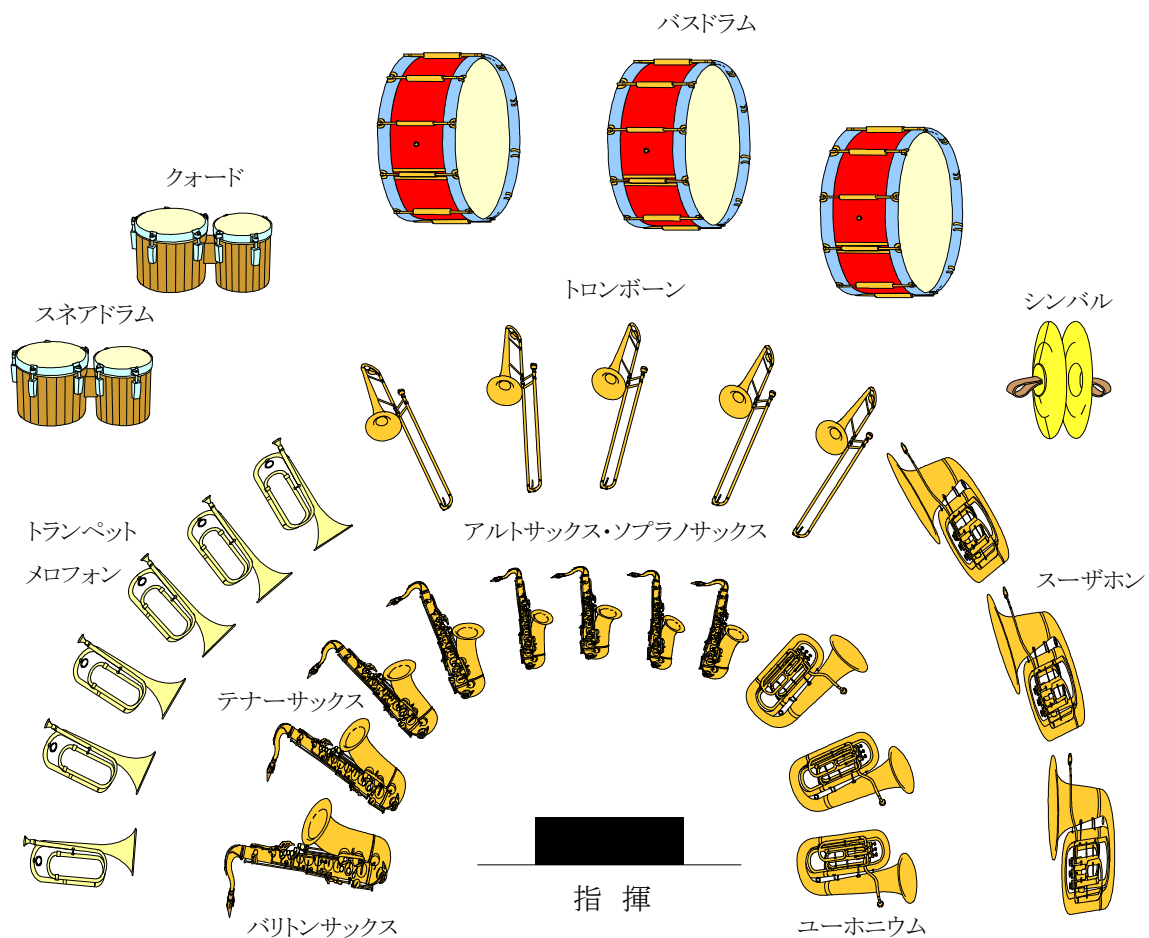
ウ 装備

楽 器	数	楽 器	数	楽 器	数
トランペット	8	ドラムセット	1	アゴーゴーベル	1
トロンボーン	6	マーチングバスドラム	3	リズムテックバーチャイム	1
テナーサックス	4	マーチングスネアドラム	2	リズムタンバリン	1
アルトサックス	5	マーチングユーホニウム	2	クォード	2
ソプラノサックス	2	テナートリオ	1	立奏鉄琴	1
バリトンサックス	1	シンバル	2	グロッケン	1
ユーホニウム	3	コンサートバスドラム	1	シロフォン	1
スーザホン	3	ベースギター	1	メロフォン	1
バスドラム	3	アンプ	1		
スネアドラム	2	ボンゴ	1		

エ 富士市カラーガード隊 ” F u j i R e d F a i r y ”

昭和61年4月17日発隊。隊員8人により消防協力団体として華麗なドリル演技を披露し、火災予防の啓発等に尽力している。

オ 編成



カ 出演状況

(令和6年度)

月・日	行	事
7月28日	富士まつり	中央公園
10月12日	須津ふるさと秋祭り	須津小学校グラウンド
11月1日	富士市表彰式典	ロゼシアター
11月10日	富士市消防まつり	中央公園
1月12日	富士市消防出初式	ロゼシアター
3月2日	春季火災予防キャンペーン	イオンタウン富士南

(5) 消防団ラッパ隊（昭和62年4月1日発隊）

ア 所属・階級別状況

（令和7年4月1日現在）

区 分		団本部	第1 方面隊	第2 方面隊	第3 方面隊	第4 方面隊	第5 方面隊	第6 方面隊	第7 方面隊	平均 年齢
隊 長	1	1								49.4
副 隊 長	1	1								
隊 員	副分団長	0								
	部 長	4		1		2	1			
	班 長	9	1	2	3			2	1	
	団 員	7	1	2	1		1	1	1	
合 計		22	2	5	4	2	2	3	2	

イ 訓練状況

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	32	2	4	4	5		2	5	5	4	1		
令和5年度	32	3	3	5	3		2	5	6	4	1		

ウ 装備

三重巻ラッパ 29

エ 出演状況

（令和6年度）

月・日	行 事
8月3日	富士川夏まつり
10月5日	あつまれ！ちびっこ消防団
11月10日	富士市消防まつり
12月30日	富士山女子駅伝
1月12日	消防出初式

5 予算・決算

(1) 令和7年度・令和6年度当初の歳出消防予算

(単位：千円)

款 項 目	節	令和7年度	令和6年度	比 較
消 防 費		3,947,692	3,781,176	166,516
常 備 消 防 費		3,052,633	3,022,485	30,148
	報 酬	8,043	7,006	1,037
	給 料	1,261,275	1,215,045	46,230
	職 員 手 当 等	911,950	889,482	22,468
	共 済 費	439,918	430,673	9,245
	賃 金			0
	報 償 費	791	851	△ 60
	旅 費	4,543	4,796	△ 253
	需 用 費	107,279	113,893	△ 6,614
	役 務 費	23,920	24,927	△ 1,007
	委 託 料	121,882	120,077	1,805
	使 用 料 及 び 賃 借 料	47,642	47,581	61
	工 事 請 負 費	74,951	132,670	△ 57,719
	原 材 料 費	685	966	△ 281
	備 品 購 入 費	12,219	11,455	764
	負担金、補助及び交付金	34,513	20,334	14,179
	補償、補填及び賠償金	1,000	1,000	0
	公 課 費	2,022	1,729	293
非 常 備 消 防 費		171,953	167,333	4,620
	報 酬	66,490	66,490	0
	災 害 補 償 費	2,283	2,260	23
	報 償 費	20,300	20,100	200
	旅 費	26	28	△ 2
	需 用 費	13,918	14,213	△ 295
	役 務 費	1,307	1,334	△ 27
	委 託 料	1,559	1,541	18
	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,832	3,796	36
	工 事 請 負 費	17,602	13,216	4,386
	備 品 購 入 費	1,985	1,716	269
	負担金、補助及び交付金	41,571	41,812	△ 241
	公 課 費	1,080	827	253
消 防 施 設 費		496,760	410,009	86,751
	旅 費	648	60	588
	需 用 費	570	5,898	△ 5,328
	役 務 費	1,377		1,377
	委 託 料			0
	使 用 料 及 び 賃 借 料			0
	工 事 請 負 費	13,000		13,000
	公 有 財 産 購 入 費			0
	備 品 購 入 費	414,331	334,169	80,162
	負担金、補助及び交付金	66,834	69,882	△ 3,048
水 防 費		18,781	15,835	2,946
防 災 費		207,565	165,514	42,051

(2) 5年間の市一般会計と消防費との比較（予算額及び決算額）

（単位：千円）

区 分		市 一 般 会 計	消 防 費	市一般会計予算に対する 消 防 予 算 の 比 較
令和6年度	最 終 予 算	113,509,000	3,811,368	3.4%
	決 算	—	—	—
令和5年度	最 終 予 算	103,175,000	3,437,269	3.3%
	決 算	100,473,493	3,677,635	3.7%
令和4年度	最 終 予 算	97,915,000	3,398,464	3.5%
	決 算	94,833,193	3,454,687	3.6%
令和3年度	最 終 予 算	98,338,266	3,806,864	3.9%
	決 算	95,837,754	3,655,821	3.8%
令和2年度	最 終 予 算	125,059,633	3,402,948	2.7%
	決 算	120,128,928	3,370,860	2.8%

※令和6年度は見込額とする。

(3) 消防費当初予算と火災損害額

（単位：円）

区 分		消防予算	人口一人あ たりの平均	1世帯平均	1 k m ² 平均	消防職員1人 あたり平均	1日当り 平均
		損害額					
令和6年度	当初予算	3,781,176,000	15,301	337,816	15,436,522	12,119,154	10,359,386
	損害額	534,964,000	2,165	47,795	2,183,972	1,714,628	1,465,655
令和5年度	当初予算	3,443,729,000	13,865	31,329	14,058,906	11,073,084	9,434,874
	損害額	258,158,000	1,039	2,349	1,053,921	830,090	707,282
令和4年度	当初予算	3,560,747,000	14,241	32,628	14,536,628	11,449,347	9,755,471
	損害額	522,797,000	2,091	4,790	2,134,301	1,681,019	1,432,321
令和3年度	当初予算	3,437,415,000	13,661	31,656	14,033,129	11,088,435	9,417,575
	損害額	123,676,000	492	1,139	504,903	398,955	338,838
令和2年度	当初予算	3,779,155,000	14,961	35,183	15,428,271	12,309,951	10,353,849
	損害額	259,061,000	1,026	2,412	1,057,608	843,847	709,756

(1) 消防機関の配置

6. 消防施設

(1) 消防機関の配置

凡	例
消防本部	消防本部
消防署	消防署
分署	分署
消防団本部	消防団本部
消防団分団	消防団分団
機械器具置場	機械器具置場
署の境界線	署の境界線
消防訓練場	消防訓練場

(2) 消防庁舎現況

(令和7年4月1日現在)

区 分	所在地	構 造	床面積㎡	敷地㎡	備考
消防本部	〒417-8601	消防防災庁舎	地下	2, 822. 47	気象観測装置
中央消防署	富士市永田町 1丁目100番地	鉄骨鉄筋コンクリート造及び一部 鉄骨造	1階	81. 28	
	TEL 0545	(地上7階・地下1階・塔屋1階)	地上		
	51-0123 (代表)	渡り廊下 鉄骨造	1階		
	FAX 53-4633	基礎形式 直接 (ベタ) 基礎、	1, 460. 78		
平成13年	消防総務課・警防課・予防課	耐圧版下端レベルGL-5850	2階		
3月27日新築	FAX 54-1341	免震装置 鉛プラグ入り積層ゴム (LRB)	1, 435. 51		
名称	情報指令課		3階		
消防防災庁舎	FAX 52-1147	地下1階 機械室	932. 96		
	中央署	地上1階 受付、中央署、食堂、厨房、	4階		
		書庫、会議室、倉庫 (救助・	933. 86		
		警防・救急・警防課・生活用品)、	5階		
	ダイヤルイン	救急仮眠室、防火衣乾燥室、	933. 86		
	消防総務課 55-2851	防火衣ロッカー室、殺菌室、	6階		
	警防課 55-2856	消毒室、油庫、発泡原液庫、	933. 86		
	情報指令課 55-2857	ガスガバナールーム、車庫	7階		
	予防課 55-2859	2階 消防長室、消防団長室、	933. 86		
	中央署 55-2960	消防本部 (消防総務課・	PH階		
	防災危機管理課	警防課・予防課)、図書室、	150. 15		
	55-2715	倉庫 (消防総務課・警防課)、			
		予防課書庫、リネン庫、機械室、			
		印刷室、浴室 (男性用・女性用)	渡り廊下		
		休憩室、中央署仮眠室、PR室、	93. 5		
		更衣室 (男性用・女性用)	延床面積		
		3階 防災危機管理課、研修室、	7, 889. 62		
		作戦指令室兼会議室、講師控室、			
		放送室、無線室、防災無線室、			
		災害対策本部室、機械室	建築面積		
		4階 デジタル戦略課、情報システム課、	1, 576. 32		
		電子計算機室、プログラム室、			
		パンチ室、帳票保存室、			
		後処理室、電話交換室、会議室、			
		更衣室 (男性用・女性用)、			
		機械室、休養室			
		5階 富士市・富士宮市消防指令センター、			
		センター仮眠室、			
		河川課、道路維持課、機械室			
		6階 コンピューター室、シャワー室、			
		設備機械室、熱源機械室、			
		非常用発電機室、電気室、倉庫			
		7階 大会議室			
		PH階 無線機械室、排煙機械室、			
		エレベーター機械室			

区 分	所在地	構 造	床面積㎡	敷地㎡	備考
臨港分署 昭和44年 9月1日 平成17年 1月26日 移転新築	〒417-0015 富士市鈴川町 5番7号 TEL 0545-33-2542 FAX 0545-33-2546	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、車庫、食堂、倉庫、薬剤倉庫 2階 仮眠室、倉庫、浴室	1階 268.15 2階 199.95 延面積 468.10	879.63	(救急消毒室) 鉄骨1階建 16.86㎡
吉永分署 昭和46年 4月20日 昭和61年 3月15日 移転新築	〒417-0841 富士市富士岡 312番地の1 TEL 0545-34-2367 FAX 0545-34-3005	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室（女性用）	1階 226.98 2階 169.69 延面積 396.67	911.75	受水槽(2㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 17.18㎡
富士見台分署 昭和56年 10月1日	〒417-0851 富士市富士見台 1丁目16番地の4 TEL 0545-21-3399 FAX 0545-21-3406	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室（女性用）	1階 259.90 2階 117.34 延面積 377.24	1,025.45	受水槽(1㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 16.50㎡
大淵分署 昭和60年 12月24日	〒417-0809 富士市中野 307番地の45 TEL 0545-36-0299 FAX 0545-36-0318	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室（女性用）	1階 234.29 2階 162.63 延面積 396.92	1,319.99	受水槽(3㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 16.96㎡
西消防署 昭和53年 5月1日 昭和60年2月 増築 平成19年度 耐震補強工事実施	〒416-0903 富士市松本 8番地の1 TEL 0545-63-7000 FAX 0545-64-5469	鉄筋コンクリート2階建 1階 通信室、食堂、倉庫、車庫、浴室、 機械室 2階 事務室、会議室、厚生室、仮眠室、 書庫	1階 415.5 2階 397.5 延面積 813.0	2,518.04 平成26年 2月26日 1,170.04 追加取得	(訓練塔) A塔 1基・B塔 1基 (救急消毒室) 鉄骨1階建 19.87㎡ (資機材倉庫) 鉄骨1階建 46.2㎡ (仮眠室棟) 軽量鉄骨造2階建 1階86.428㎡ 2階86.428㎡
鷹岡分署 昭和47年 11月25日 平成24年 4月1日 移転新築	〒419-0204 富士市入山瀬 718番地の1 TEL 0545-71-4441 FAX 0545-71-4447	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、洗面所、車庫、倉庫、 薬剤倉庫、救急消毒室 2階 仮眠室、会議室、倉庫、洗面所、 浴室、シャワー室（女性用）	1階 327.86 2階 210.80 延面積 538.66	1,943.68	
南分署 昭和50年 4月1日 平成24年度 耐震補強工事実施	〒416-0921 富士市水戸島 126番地の1 TEL 0545-63-8111 FAX 0545-63-8115	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室、 救急消毒室 2階 仮眠室、倉庫、浴室（女性用）	1階 246.5 2階 120.0 延面積 366.5	656.87	
富士川分署 平成10年 3月6日	〒421-3304 富士市木島 73番地の4 TEL 0545-56-0119 FAX 0545-56-0120	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、防火衣ロッカー室、倉庫、 車庫、浴室（女性用）、救急消毒室 2階 仮眠室、会議室、食堂、 トレーニング室、浴室	1階 308.65 2階 296.07 PH 27.59 延面積 632.31	1,913.39	受水槽(3㎡)

区 分	所在地	構 造	床面積㎡	敷地㎡	備考
消防訓練場 平成3年 12月6日 平成30年度 A塔・B塔改修工事実施	〒417-0805 富士市鵜無ヶ淵 353番地の1	鉄骨鉄筋コンクリート5階建 鉄骨造3階建 鉄骨造3階建	254.28 180.0 210.0	2,197.00	

(3) 消防団詰所現況

(令和7年4月1日現在)

分 団	分 団 詰 所					通信施設		備 考
	所在地	敷 地		建 物				
		面積㎡	所有	構 造	面積㎡	加 入	指 令	
1	御幸町13-24	415.02	市	鉄骨造2階建	116.00	○		昭和58年度新築
2	津田町149-1	357.34	〃	〃	116.00	○		昭和63年度移転新築
3	伝法1601-1	738.14	〃	〃	117.24	○		平成22年度移転新築
				鉄骨造1階建（倉庫）	46.20			平成22年度移転新築
	吉原5丁目1-20	108.00	〃	鉄骨造2階建	80.82	○		昭和60年度新築
4	今泉2-9-30	282.00	〃	〃	117.45	○		平成18年度新築
5	今泉7-1-12	85.00	〃	〃	80.82	○		昭和58年度新築
6	さんどまき140	288.00	〃	〃	117.24	○		平成23年度新築
7	原田484-5	146.00	〃	〃	116.00	○		平成2年度新築
8	比奈167-1	596.27	〃	〃	185.45	○		平成3年度移転新築
9	中里642-3	443.00	〃	〃	116.00	○		昭和61年度移転新築
10	今井3-3-12	323.86	〃	〃	117.24	○		平成22年度新築
11	鵜無ヶ淵228-13	424.69	〃	〃	116.00	○		昭和60年度移転新築
12	大淵3010-19	323.59	〃	〃	116.00	○		昭和63年度移転新築
13	本市場297-4	182.74	〃	〃	140.18	○		平成16年度新築
14	本市場440-9	322.00	〃	〃	116.00	○		昭和60年度移転新築
15	本市場新田144-6	352.21	〃	〃	116.00	○		平成5年度移転新築
16	十兵衛271-3	316.68	〃	〃	117.24	○		平成25年度移転新築
17	中丸427-1	464.43	〃	〃	116.00	○		昭和60年度移転新築
18	鮫島452-6	332.00	〃	鉄筋コンクリート2階建	149.85	○		昭和55年度移転新築
19	松岡492-23	351.00	〃	鉄骨造2階建	116.00	○		平成元年度移転新築
20	岩本43-12	345.52	〃	〃	116.00	○		平成2年度移転新築
21	鷹岡本町2-22	405.35	〃	〃	116.00	○		昭和61年度移転新築
22	厚原686-4	255.00	〃	〃	117.24	○		平成23年度新築
23	久沢732-2	423.29	〃	〃	116.00	○		昭和59年度移転新築
24	天間1104-1	405.00	〃	〃	116.00	○		昭和57年度移転新築
25	石坂442-25	440.00	〃	〃	116.00	○		昭和57年度新築
26	森下81-1	451.00	〃	〃	116.00	○		昭和62年度新築
27	中之郷856-55	495.00	〃	鉄骨造平屋建	88.00	○		平成5年度移転新築
28	岩淵421-2	238.00	〃	〃	81.00	○		昭和55年度移転新築
29	木島284-1	475.85	〃	〃	82.42	○		平成4年度移転新築
30	南松野1845-1	719.32	〃	〃	79.38	○		昭和57年度新築
31	北松野1234-1	292.81	〃	〃	89.10	○		平成6年度移転新築

予 防

1 予 防 関 係

(1) 防火対象物状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物		区 分	防火対象物数	点検を要する 防火対象物	検査を要する 防火対象物	防火管理者の 選任を要する 防火対象物
計			11, 069	10, 148	4, 402	1, 691
(1) 項	イ 劇場 映画館 演芸場 観覧場		5	5	5	5
	ロ 公会堂 集会場		61	61	51	52
(2) 項	イ キャバレー カフェー		1	1		
	ロ 遊技場 ダンスホール		23	23	20	22
	ハ 風俗営業を営む店舗					
	ニ カラオケボックス 個室ビデオ店 等		5	5	5	5
(3) 項	イ 待合 料理店		2	2	2	2
	ロ 飲食店		173	173	69	122
(4) 項	百貨店 マーケット		403	403	230	259
(5) 項	イ 旅館 ホテル 宿泊所		62	65	65	41
	ロ 寄宿舍 下宿 共同住宅		2, 663	2, 663	478	164
(6) 項	イ 病院 診療所 助産所		147	147	84	35
	ロ 老人短期入所施設 重症心身障害児施設等		92	92	92	78
	ハ 老人デイサービスセンター 児童養護施設等		204	204	143	94
	ニ 幼稚園 特別支援学校		31	31	27	17
(7) 項	小学校 中学校 高等学校 大学 各種学校		178	170	144	59
(8) 項	図書館 博物館 美術館		9	6	4	4
(9) 項	イ 蒸気浴場 熱気浴場 等		3	3	3	3
	ロ イ以外の公衆浴場					
(10) 項	車輛の停車場 船舶航空機の発着場		2	2	2	
(11) 項	神社 寺院 教会		124	107	26	56
(12) 項	イ 工場 作業場		2, 285	2, 285	1, 221	164
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ					
(13) 項	イ 自動車車庫 駐車場		87	87	39	
	ロ 飛行機回転翼航空機の格納庫					
(14) 項	倉庫		1, 702	1, 702	816	15
(15) 項	前各項に該当しない事業所		1, 361	1, 056	352	174
(16) 項	イ 複合用途の内一部が(1)～(4) (5)イ (6) (9)イの防火対象物		752	559	439	270
	ロ イ以外の複合用途		684	294	84	49
(16の2) 項	地下街					
(17) 項	重要文化財等		1	1	1	1
(18) 項	延長50m以上のアーケード		9	1		

※「防火対象物数」は、150㎡以上の防火対象物を対象とする。

(2) 中高層建築物棟数

(令和7年3月31日現在)

区分	業態（主たるもの）	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	18階	計
(1)項	映画館・集会場	1												1
(2)項	キャバレー・遊技場													
(3)項	料理店・飲食店	6												6
(4)項	百貨店・マーケット	6	1											7
(5)項	旅館・共同住宅	278	114	29	14	3	3	10	5	3	4	6	1	470
(6)項	病院・幼稚園	17	6	2	1	1								27
(7)項	学校・各種学校	30	5	1	1									37
(8)項	図書館・博物館	1												1
(9)項	蒸気浴場等・公衆浴場													
(10)項	車輛の停車場													
(11)項	神社・教会	2												2
(12)項	工場・作業場	70	27	9	6	1		1						114
(13)項	車庫・駐車場	3	1											4
(14)項	倉庫	16	4	3										23
(15)項	前各項に該当しない事業所	47	23	8	3			1						82
(16)項	複合用途	147	34	9	1	1	2	3	1			2		200
(17)項	重要文化財の建築物													
合 計		624	215	61	26	6	5	15	6	3	4	8	1	974

(3) 煙火消費許可件数

(令和6年度)

年別 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度		1	2	10		2	1						16

(4) 各種条例届出状況

(令和6年度)

区 分	合計	予防課	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川
防火対象物使用開始届	166	87	20	5	2	6	5	12	8	19	2
ボ イ ラ ー 設 備	14	8	1	1		1	1	1	1		
炉 ・ か ま ど 設 備	7	5		1						1	
乾 燥 設 備	4	3				1					
給 湯 ・ 湯 沸 設 備	17	2	6		2			1	5	1	
貯蔵取扱届	少量危険物	38	20	1	1	1	1	5	2	5	2
	指定可燃物	33	12	2	1	7		3	1	1	4
廃止届	少量危険物	12	10			1		1			
	指定可燃物	9	9								
蓄 電 池 設 備	11	11									
変 電 設 備	78	51	7	3	3		6	4		3	1
急速充電設備	5	3	1					1			
発電設備	18	13			1	1	1	1		1	
燃料電池設備											
ネ オ ン											
道路工事届	1,011		159	51	102	84	74	173	157	157	54
水道断減水届											
発 煙 届	282		52	10	37	19	31	53	22	36	22
アドバルーン届											
煙 火 届	44		1		6	6	12	3	1	3	12
火災予防上必要な業務に関する計画提出書	3	3									
催物開催届	84					1				83	
放 電 設 備											
厨 房 設 備											
ヒートポンプ冷暖房機温風暖房機											
サ ウ ナ	6	6									
露 店 等 開 設 届	346		56	26	22	32	48	52	16	60	34

(5) 消防活動阻害物質届出状況（消防法第9条の3）

(令和6年度)

区 分	合計	予防課	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川
貯蔵取扱届	圧縮アセチレンガス	1	1								
	液化石油ガス	56	9	6	1	7	3	3	8	10	8
	無水硫酸・生石灰	2	1	1							
	毒 物 ・ 劇 物										
廃止届	圧縮アセチレンガス										
	液化石油ガス	2			2						
	無水硫酸・生石灰	3		3							
	毒 物 ・ 劇 物										

(6) 予防査察実施状況

区 分			対象物 総 数	立入検 査総数	指示 対象物 総数	予 防 課		
						対 象 物 数	立 入 検 査 数	指示対 象物数
合 計			11,069	1,594	937	1,850	383	271
(1)	イ	劇 場 ・ 映 画 館	5	2	1	5	2	1
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	61	4	2	50	2	
(2)	イ	キャバレー・クラブ等	1					
	ロ	遊技場・ダンスホール	23	4	3	17		
	ハ	風俗営業を営む店舗						
	ニ	カラオケボックス 個室ビデオ店等	5	5	3			
(3)	イ	待 合 ・ 料 理 店 等	2	1	1	1		
	ロ	飲 食 店	173	37	30	22	3	3
(4)		百貨店・マーケット等	403	114	72	83	40	28
(5)	イ	旅館・ホテル等	62	12	5	31	10	5
	ロ	共 同 住 宅 等	2,663	344	180	19	1	1
(6)	イ	病 院 ・ 診 療 所	147	41	21	24	24	13
	ロ	老人短期入所施設・ 重症心身障害児施設等	92	34	22	4	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター・ 児 童 養 護 施 設 等	204	68	31	15	8	7
	ニ	幼稚園・特別支援学校	31	13	9	14	8	7
(7)		小 中 学 校 ・ 各 種 学 校	178	18	11	15	3	3
(8)		図 書 館 ・ 美 術 館 ・ 博 物 館	9					
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	3			3		
	ロ	公 衆 浴 場						
(10)		停 車 場 等	2			1		
(11)		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	124	16	11	3	5	4
(12)	イ	工 場 ・ 作 業 場	2,285	382	272	624	183	142
(13)	イ	車 庫 ・ 駐 車 場	87	8	3	37	6	2
(14)		倉 庫	1,702	225	99	387	28	12
(15)		前各項に該当しない事業所	1,361	115	62	366	22	14
(16)	イ	特定対象物の存ずる複合対象物	752	113	81	101	33	26
	ロ	上 記 以 外 の 対 象 物	684	38	18	18	4	2
(17)		重 要 文 化 財 等	1			1		
(18)		延長50 m以上のアーケード	9			9		

一人暮らし高齢者宅防火診断		1,439				
---------------	--	-------	--	--	--	--

(令和6年度)

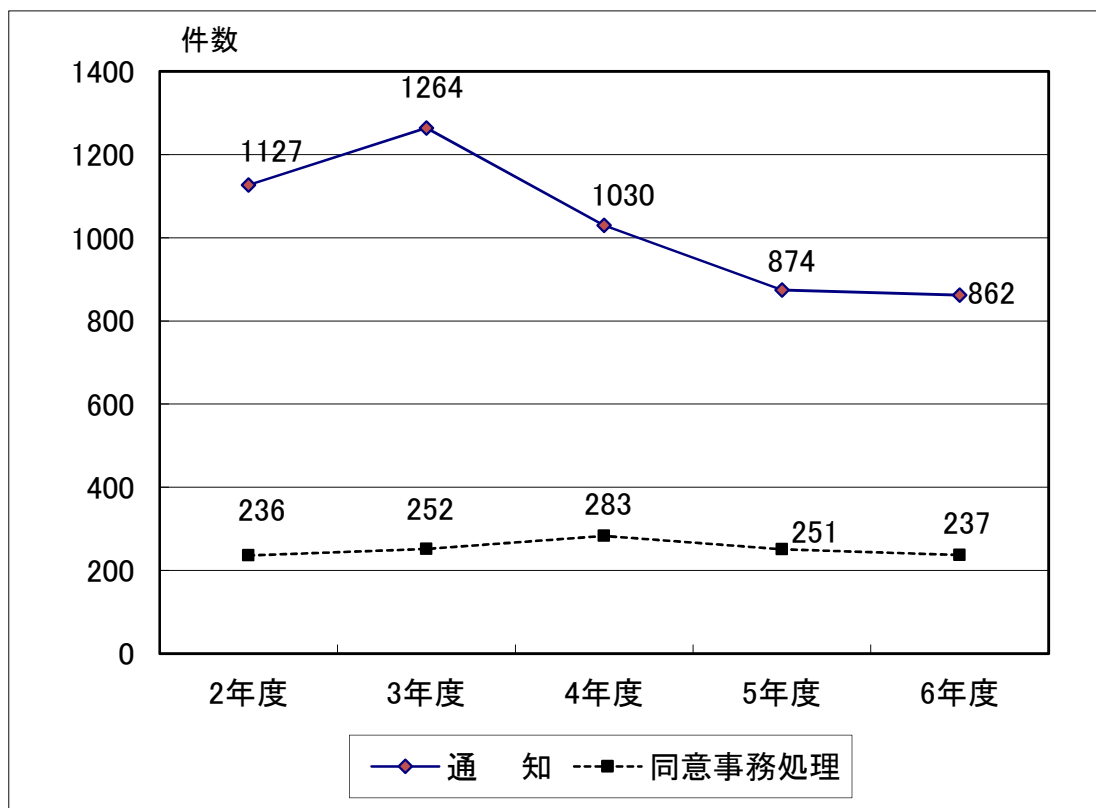
消 防 署			署 所 別 立 入 検 査 数								
対 象 物 数	立 入 検 査 数	指示対 象物数	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本 署	臨 港	吉 永	富士見台	大 淵	本 署	鷹 岡	南	富士川
9,219	1,211	666	236	130	121	106	122	193	88	179	36
11	2	2	1							1	
1											
6	4	3	1	2				1			
5	5	3	2		1			2			
1	1	1			1						
151	34	27	13	5	3	2	2	6	3		
320	74	44	13	4	7	10	6	22	7	3	2
31	2		1				1				
2,644	343	179	85	8	24	37	29	66	19	61	14
123	17	8	5	1	4	1	2	1	2	1	
88	33	21	1		2	6	4	6	4	9	1
189	60	24	5	5	6	7	14	14	5	3	1
17	5	2	1		1			1	1	1	
163	15	8	3		3	4	1	4			
9											
1											
121	11	7	3		2	1		2		1	2
1,661	199	130	22	16	28	12	29	15	18	52	7
50	2	1	1			1					
1,315	197	87	18	68	29	11	14	17	14	21	5
995	93	48	21	18	4	7	12	13	6	11	1
651	80	55	26	3	4	2	7	16	8	12	2
666	34	16	14		2	5	1	7	1	3	1

	1,439		298	14	80	131	99	335	160	247	75
--	-------	--	-----	----	----	-----	----	-----	-----	-----	----

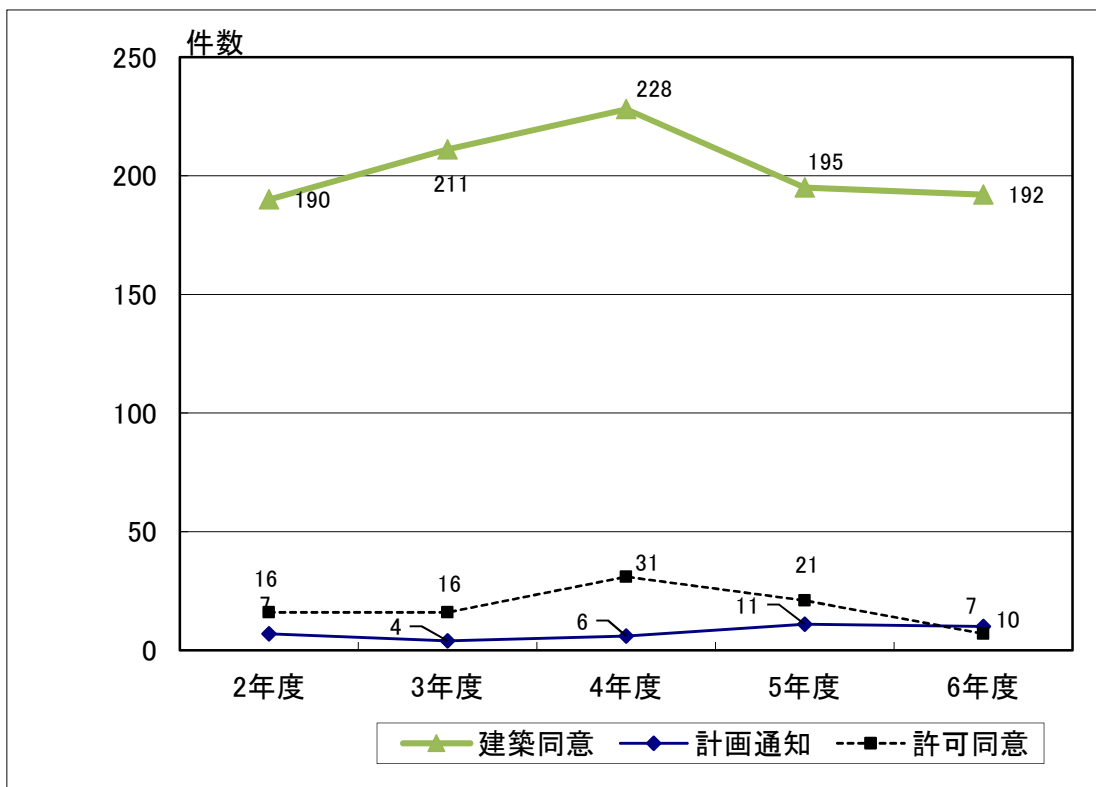
2 建築同意関係

(1) 過去5年の建築確認同意事務処理件数

ア 建築確認同意件数



イ 建築許可、計画通知件数



(2) 建築確認同意事務処理状況

(令和6年度)

区 分 月 別	建 築 同 意	許 可 同 意	計 画 通 知	計 画 変 更	仮 承 使 用 認	合 計
4	18	1		2		21
5	21		1			22
6	15	1		1		17
7	16			6		22
8	15		1	3		19
9	21	1		3		25
10	14	1	4	3		22
11	18			2		20
12	18		1	3		22
1	6	3	1	2		12
2	13		1	2		16
3	17		1	1		19
計	192	7	10	28		237

(3) 月別建築確認同意状況

(令和6年度)

区 分 月 別	新 築	増 築	改 築	用 途 変 更	そ の 他	合 計
4	建築同意 9	9				18
4	許可同意 1					1
4	計画通知					
5	建築同意 17	3		1		21
5	許可同意					
5	計画通知	1				1
6	建築同意 11	4				15
6	許可同意 1					1
6	計画通知					
7	建築同意 10	6				16
7	許可同意					
7	計画通知					
8	建築同意 7	8				15
8	許可同意					
8	計画通知 1					1
9	建築同意 20	1				21
9	許可同意	1				1
9	計画通知					
10	建築同意 5	8			1	14
10	許可同意 1					1
10	計画通知	3	1			4
11	建築同意 13	3		1	1	18
11	許可同意					
11	計画通知					
12	建築同意 15	3				18
12	許可同意					
12	計画通知	1				1
1	建築同意 6					6
1	許可同意 3					3
1	計画通知 1					1
2	建築同意 12	1				13
2	許可同意					
2	計画通知		1			1
3	建築同意 10	7				17
3	許可同意					
3	計画通知 1					1
計	建築同意 135	53		2	2	192
計	許可同意 6	1				7
計	計画通知 3	5	2			10

(4) 防火対象物別建築確認同意状況

(令和6年度)

区 分				月 別				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計		
防 火 対 象 物	(1)	イ	劇 場 ・ 映 画 館 等																			
		ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場							1											1	
	(2)	イ	キャバレー・カフェ等																			
		ロ	遊技場・ダンスホール等																			
		ハ	風 俗 営 業 を 営 む 店 舗																			
	(3)	ニ	カラオケ・個室ビデオ等										1								1	
		イ	待 合 ・ 料 理 店																			
	(4)	ロ	飲 食 店			1	1			1				1								4
		(4)	百貨店・マーケット等	1	1	1	1	1				1			1				2		9	
	(5)	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等																			
		ロ	共同住宅・寄宿舎等	1	4	1		1			1											8
	(6)	イ	病 院 ・ 診 療 所		1																	1
		ロ	老人短期入所施設・重症心身障害児施設等		1								2									3
		ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	3	1					1	1								2			8
		ニ	幼稚園・特別支援学校																			
	(7)	(7)	小 中 学 校 ・ 各 種 学 校											1								1
	(8)	(8)	図 書 館 ・ 美 術 館 ・ 博 物 館																			
	(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等																			
		ロ	公 衆 浴 場																			
	(10)	(10)	停 車 場 等																	1		1
	(11)	(11)	神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会			1						1										2
	(12)	イ	工 場 ・ 作 業 所	4	2	2	1		1	3	3	5										21
	(13)	イ	車 庫 ・ 駐 車 場						1											1		2
	(14)	(14)	倉 庫		2	1	3	2	2	2	2	2	3	1	2	22						
	(15)	(15)	前各項に該当しない事業所	3	5	7	3	6	8	1	3	2	1	3	4	46						
	(16)	イ	特 定 用 途 対 象 物	1			1	1											1			4
		ロ	そ の 他 の 対 象 物		1		1	1												1		4
	(17)	(17)	重 要 文 化 財 等																			
	(18)	(18)	延長50m以上のアーケード																			
計			13	19	14	10	12	14	9	14	10	5	7	11	138							
住 宅	計		4	1		4	1	3	4	2	1			3	23							
そ の 他	危 険 物 施 設						2				1				3							
	液 化 石 油 ガ ス 関 係																					
	そ の 他		1	1	1	2		4	1	2	6	1	6	3	28							
	計		1	1	1	2	2	4	1	2	7	1	6	3	31							
合 計			18	21	15	16	15	21	14	18	18	6	13	17	192							

(5) 消防用設備等検査状況

(令和6年度)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
消 火 設 備	消 火 器	7	7	2	6	7	2	5	4	5	8	6	5	64
	屋 内 消 火 栓 設 備		2	1		1	1	4	2	2	1	2	2	18
	スプリンクラー設備	1	1		4	2		1		1		2		12
	水 噴 霧 消 火 設 備													
	泡 消 火 設 備													
	不活性ガス消火設備													
	ハロゲン化物消火設備													
	粉 末 消 火 設 備		1					1						2
	屋 外 消 火 設 備	1						1	1	2	1	1		7
	動力消防ポンプ設備	3			2	1	1		2		1	2	1	13
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	16	14	10	16	18	10	17	17	9	15	16	17	175
	ガス漏れ火災警報設備													
	漏 電 火 災 警 報 器													
	火 災 通 報 装 置	3	2		1	1		3	2		3	3	2	20
	非 常 警 報 設 備	3	2	1	1	1		2		4	2	4	4	24
避 難 設 備	避 難 器 具	2			1	1				1	1	2	1	9
	誘 導 灯	7	9	5	6	6	2	6	6	3	8	7	8	73
消 防 用 水														
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	排 煙 設 備													
	連 結 散 水 設 備													
	連 結 送 水 管													
	非常コンセント設備													
	無線通信補助設備													
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等		2	2	1	1	3	1	1	1	1	3			16
合計		45	40	20	38	41	17	41	35	28	43	45	40	433

3 危険物関係

(1) 危険物事業所数

(令和7年3月31日現在)

区分	危険物保安統括管理者等を設けなければならない事業所						その他		
	自衛消防組織		危険物保安統括管理者		危険物施設保安員			予防規程作成	
	設けていない事業所		設けていない事業所		設けていない事業所			設けていない事業所	
数	1		1		16		121		290

(2) 類別危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

製造所等 類別		合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	一般取扱所	移送取扱所
設置許可施設	合計	1,266	25	859	222	296	49	93		176	23	382	164	2	2	212	2
	単独																
	第1類	2		1	1							1				1	
	第2類	3		1	1							2				2	
	第3類	1		1	1												
	第4類	1,200	17	819	205	284	49	93		165	23	364	164	2	2	194	2
	第5類	4		4	4												
	第6類	31		24	1	12				11		7				7	
	混在	25	8	9	9							8				8	
完成検査済証交付施設	合計	1,258	23	857	221	296	49	92		176	23	378	163	2	2	209	2
	単独																
	第1類	2		1	1							1				1	
	第2類	3		1	1							2				2	
	第3類	1		1	1												
	第4類	1,193	15	817	204	284	49	92		165	23	361	163	2	2	192	2
	第5類	4		4	4												
	第6類	31		24	1	12				11		7				7	
	混在	24	8	9	9							7				7	

(3) 製造所等に対する立入検査状況

(令和6年度)

製造所等 類別		合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	一般取扱所	移送取扱所
検査対象施設数		127		87	36	14	6	20		7	4	40	12			28	
検査延回数		127		87	36	14	6	20		7	4	40	12			28	

(4) 数量別危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

数量別 製造所等		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 所	第 二 種 販 売 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
設 置 許 可 施 設	合 計	1,266	25	859	222	296	49	93		176	23	382	164	2	2	212	2
	5 倍 以 下	345	2	248	83	42	29	36		53	5	95	18	1		76	
	5倍を超え 10倍以下	208	2	141	56	23	14	15		23	10	65	20			45	
	10倍を超え 50倍以下	292	7	174	49	72	6	26		15	6	111	62	1	2	46	
	50倍を超え 100倍以下	159	5	123	9	39		7		68		31	16			15	
	100倍を超え 150倍以下	73	1	51	11	21		2		17		21	15			6	
	150倍を超え 200倍以下	42	4	23	11	10					2	15	13			2	
	200倍を超え 1,000倍以下	108	4	69	1	61		7				35	20			13	2
	1,000倍を超え 5,000倍以下	29		24	2	22						5				5	
	5,000倍を超え 10,000倍以下	8		6		6						2				2	
	10,000倍 を超える	2										2				2	
完 成 検 査 済 証 交 付 施 設	合 計	1,258	23	857	221	296	49	92		176	23	378	163	2	2	209	2
	5 倍 以 下	343	2	247	83	42	29	35		53	5	94	18	1		75	
	5倍を超え 10倍以下	207	1	141	56	23	14	15		23	10	65	20			45	
	10倍を超え 50倍以下	289	6	173	48	72	6	26		15	6	110	61	1	2	46	
	50倍を超え 100倍以下	159	5	123	9	39		7		68		31	16			15	
	100倍を超え 150倍以下	73	1	51	11	21		2		17		21	15			6	
	150倍を超え 200倍以下	42	4	23	11	10					2	15	13			2	
	200倍を超え 1,000倍以下	108	4	69	1	61		7				35	20			13	2
	1,000倍を超え 5,000倍以下	28		24	2	22						4				4	
	5,000倍を超え 10,000倍以下	7		6		6						1				1	
	10,000倍 を超える	2										2				2	

(5) 容量別屋外タンク貯蔵所

(令和7年3月31日現在)

容量別 \ 種別		計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
設置許可施設	計	296				284		12
	100k1未満	191				186		5
	100k1以上500k1未満	61				57		4
	500k1以上1,000k1未満	16				13		3
	1,000k1以上5,000k1未満	28				28		
	5,000k1以上10,000k1未満							
完成検査済施設交付証	計	296				284		12
	100k1未満	191				186		5
	100k1以上500k1未満	61				57		4
	500k1以上1,000k1未満	16				13		3
	1,000k1以上5,000k1未満	28				28		
	5,000k1以上10,000k1未満							

(6) 危険物関係事務処理状況

(令和6年度)

区分		許可				完成			廃止届	許可取消
		設置	変更	転出	転入	設置	変更	転入		
合 計		17	154	5	2	21	136	2	26	
製 造 所		1	25				24			
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所	6	7			9	6		1	
	屋外タンク貯蔵所		10			3	8		5	
	屋内タンク貯蔵所								2	
	地下タンク貯蔵所	1	3			1	4		5	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	5	1	5	2	6	1	2	8	
	屋 外 貯 蔵 所		1				1		1	
取扱所	給 油 取 扱 所	1	13				9		1	
	販 売 取 扱 所									
	一 般 取 扱 所	3	94			2	83		3	
	移 送 取 扱 所									

4 防 火 協 会

富士市防火協会は、事業所における防火管理の向上普及を図り、自主的な災害防止を促進するとともに消防行政官署と密接な連携を保ち、消防行政の円滑な運営に寄与することを目的として、昭和40年6月に設立されたものである。

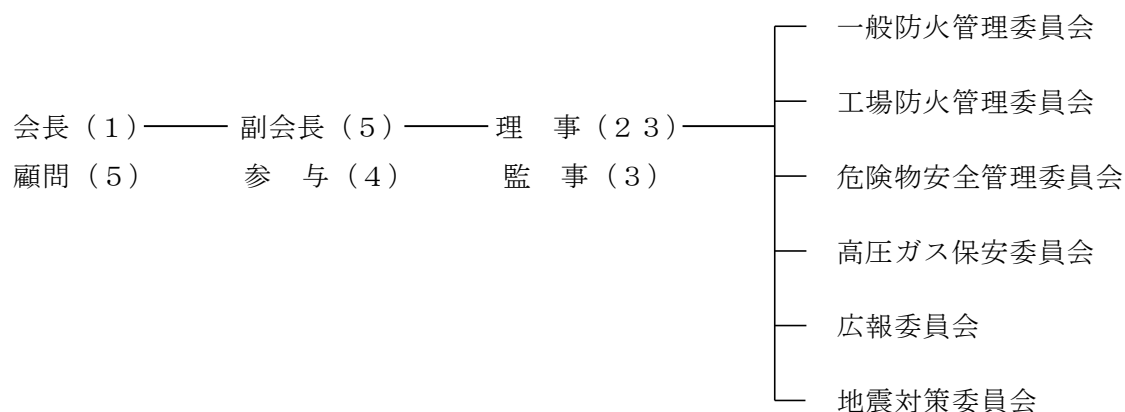
昭和41年11月富士岳南地区の2市1町合併により消防機関が統合されたため、昭和43年4月拡充統合を契機に全市的規模で再発足された。さらに平成20年11月に富士川町との合併により、富士川・松野地区の事業所が加入された。

本会は、変遷する社会情勢、都市構造の多様化を察知し、それらに的確に対応した事業の実施に努め、行政と一体となった防火・防災対策を推進している。

(1) 会 員 の 構 成

会員は、消防法第8条の適用をうける事業所及び危険物製造所等を有する事業所並びに本協会の目的に賛同する事業所で構成され、令和7年4月1日現在、380事業所が会員登録している。

(2) 組 織



(3) 業態別事業所数

業 態 別		事業所数	業 態 別		事業所数
(1) 項 口	集 会 場	1	(7) 項	学 校	4
(2) 項 口	遊 技 場	2	(11) 項	寺 院	5
(3) 項 イ 口	料 理 店	0	(12) 項 イ	工 場	144
	飲 食 店	6	(13) 項 イ	自 動 車 車 庫	1
(4) 項	店 舗	13	(14) 項	倉 庫	22
(5) 項 イ	旅館・ホテル	13	(15) 項	事 務 所	81
(6) 項 イ 口 ハ ニ	病 院	9	(16) 項 イ	複合用途対象物	7
	福祉(入所)施設	7	(16) 項 口	複合用途対象物	1
	福祉(通所)・保育施設	6	そ の 他	給 油 取 扱 所	49
	幼 稚 園 等	9	合 計		380

(4) 事業内容（令和6年度の主な事業）

区 分	内 容
会 議	・ 富士市防火協会 定期総会、正副会長会議、理事会、委員会 ・ (一社)静岡県危険物安全協会連合会 定時総会、理事会、広報委員会 ・ 静岡県東部地区危険物安全協会連絡会 通常総会
研 修 会	・ 富士市防火協会役員・会員視察研修会 ・ (一社)静岡県危険物安全協会連合会危険物管理技術研修会
大 会	・ 消火技術競技大会
広 報	・ 会報「ばれん」 ・ ふじ防火ニュース ・ 防火ポスター ・ 防火カレンダー ・ 火災予防キャンペーン ・ 危険物安全週間に伴う啓発活動
表 彰	・ 富士市防火協会定例表彰 ・ 各種防火関係他団体への表彰の推薦
式 典	・ (一社)静岡県危険物安全協会連合会創立記念大会 ・ 消防まつり

(5) 受 賞 歴

表 彰 の 種 類	年 度
静 岡 県 知 事 表 彰	昭 和 4 9 年 度
消 防 庁 長 官 表 彰	昭 和 5 6 年 度
全 国 危 険 物 安 全 協 会 連 合 会 長 表 彰	昭 和 6 1 年 度
内 閣 総 理 大 臣 表 彰（国民安全功労）	平 成 元 年 度

5 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼児期からの防火意識の普及により、火遊び等による火災や事故を防止するとともに、こどもを通じた家庭や地域における火災予防を推進することを目的として結成された。現在、市内9つの幼稚園及び保育園が加入し、火災予防広報活動等を実施している。

(令和7年4月1日現在)

	クラブ名(園)	結成年月日
1	認定こども園富士リズム幼稚園	昭和62年12月20日
2	認定こども園わかば幼稚園	昭和63年3月5日
3	富士光明幼稚園	平成2年3月12日
4	富士保育園	平成4年11月15日
5	松岡保育園	平成5年9月21日
6	するが幼稚園	平成6年1月10日
7	認定こども園曙幼稚園	平成6年11月6日
8	神戸幼稚園	平成6年11月21日
9	藤田幼稚園	平成7年11月12日

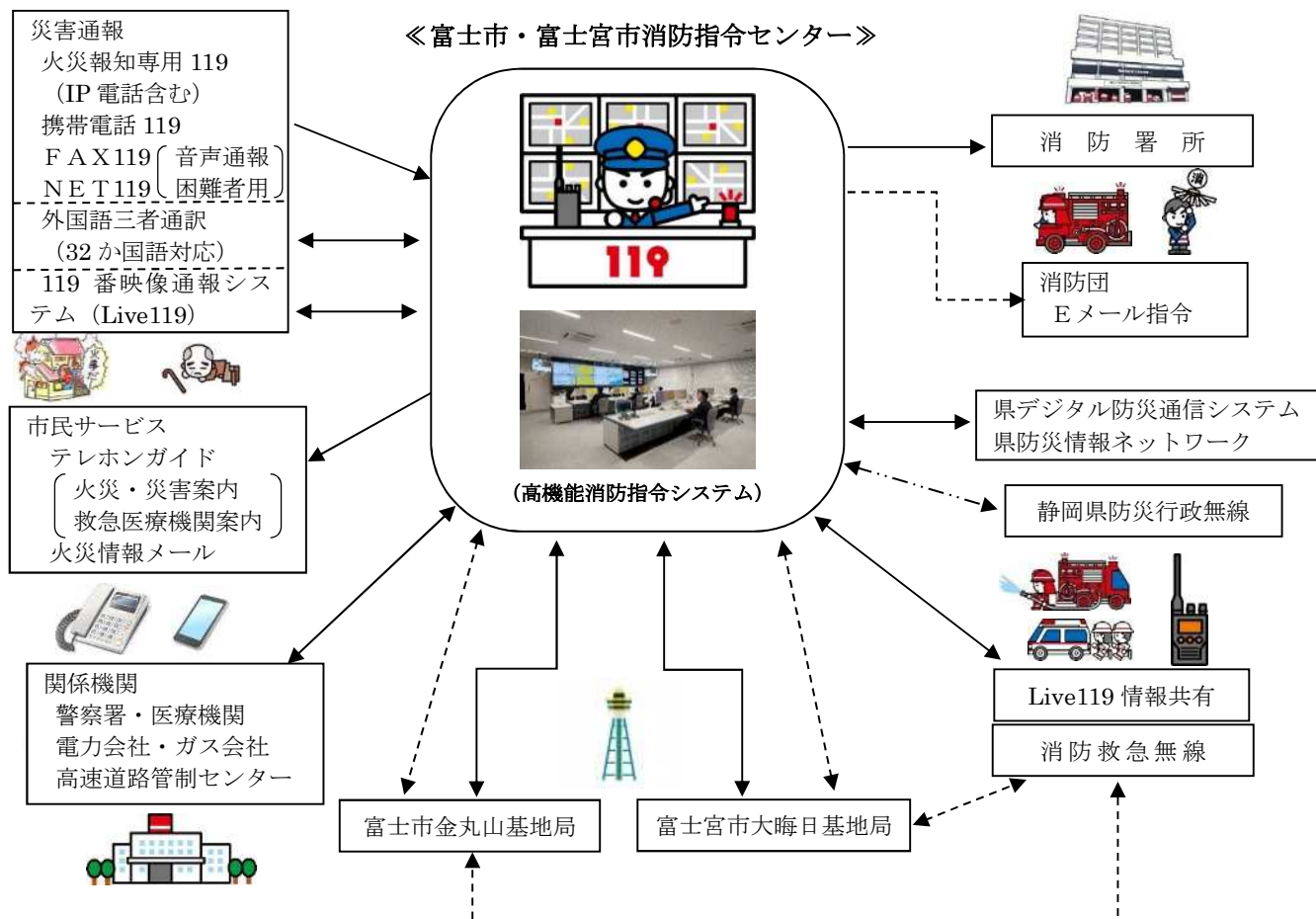
警 防

1 通信関係

近年、市民生活を脅かす災害は、複雑多様化・大規模化しており、あらゆる状況に的確・迅速に対応することが、市民の安全・安心を守る行政の重要な役割である。

このような状況を踏まえ、平成 27 年 9 月 10 日から最先端の技術を駆使した高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備を導入した「富士市・富士宮市消防指令センター」の運用を開始している。

(1) 消防指令システム系統図



●18GHz 帯多重無線

消防指令センターと金丸山・大晦日基地局は、指令回線のバックアップとして 18GHz 帯の県防災マイクロ波多重無線回線と接続されており、大容量の音声やデータが送受信可能である。

《無線一覧》

無線 基地 局	ふじしれい 金丸山 (5W) 大晦日 (2W)	活動波	1 富士消防波
			2 富士救急波
			3 共用波
			4 宮消防波
			5 宮救急波
		共通波	主運用波 1
			統制波 1
			統制波 2
			統制波 3

無線移動局	車載型	消防車両等	31
		救 急 車	11
	携帯型	56	
	卓上型	10	
※移動局のうち、消防車 24 台・救急車 11 台を動態管理			

凡 例	有線	—————
	無線	-----
	防災無線	- - - - -

(2) 無線局配置状況

(令和7年4月1日現在)

種 別 所 属		基地局		固定局		移動局			小 計			合 計
						携帯	車載	卓上				
		2W	5W	1W	5W	2W	5W	5W	1W	2W	5W	
指令センター	金丸山(富士市)		1								1	1
	大晦日(富士宮市)	1								1		1
	小 計	1	1							1	1	2
新東名高速道路			2	1	1				1		3	4
小 計			2	1	1				1		3	4
消防本部	消防総務課						2				2	2
	警防課						3	1			4	4
	予防課						1				1	1
	情報指令課					7	1			7	1	8
	小 計					7	7	1		7	8	15
中央消防署	本 署					11	9	1		11	10	21
	臨港分署					4	3	1		4	4	8
	吉永分署					4	3	1		4	4	8
	富士見台分署					4	2	1		4	3	7
	大淵分署					4	3	1		4	4	8
	小 計					27	20	5		27	25	52
西消防署	本 署					10	7	1		10	8	18
	鷹岡分署					4	2	1		4	3	7
	南 分 署					4	3	1		4	4	8
	富士川分署					4	3	1		4	4	8
	小 計					22	15	4		22	19	41
合 計		1	3	1	1	56	42	10	1	57	56	114

※新東名高速富士川トンネルの無線通信については、平成28年6月15日からデジタル波で運用開始

(3) 無線局一覧表

(令和7年4月1日現在)

番号	呼 出 名 称	出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号	
				活 動 波	主 運 用 波	統 制 波		
1	かなまるやまきちきよく	5	基 地 局	○	○	○	海基第	2272250
2	おおづもりきちきよく	2	基 地 局	○	○	○	海基第	2272251
3	ふ じ し ょ う ぼ う ふじかわとんねるしゅ	5	基 地 局		○		海基第	2273550
4	ふ じ し ょ う ぼ う ふじかわとんねるふく	5	基 地 局		○		海基第	2273551
5	か な ま る や ま く こ て い き よ く	5	固 定 局			○	海固第	17157
6	ふじしょうぼうふじかわ とんねるひがし	1	固 定 局			○	海固第	17156
7	ふじちゅうおうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259645
8	ふじりんこうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259646
9	ふじよしながこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259647
10	ふじみだいこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259648
11	ふじおおぶちこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259649
12	ふじにしこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259650
13	ふじみなみこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259651
14	ふじたかおかこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259652
15	ふじかわこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259653
16	ふじけいぼうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第	20259654
17	ふじきょうどう	1	車 載 予 備 機	○	○	○	海移第	20260177
18	ふ じ	41	5 支 援 車 II 型	○	○	○	海移第	20260182
19	ふ じ	51	5 指 令 車	○	○	○	海移第	20260183
20	ふ じ	63	5 団 指 揮 広 報 車	○	○	○	海移第	20260184
21	ふ じ	71	5 査 察 車	○	○	○	海移第	20260185
22	ふ じ	73	5 人 員 搬 送 車	○	○	○	海移第	20260186
23	ふ じ	74	5 査 察 車	○	○	○	海移第	20260187
24	ふ じ	111	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260372
25	ふ じ	112	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260373
26	ふ じ	113	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260374
27	ふ じ	114	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260375
28	ふ じ	115	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260376
29	ふ じ	116	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260377
30	ふ じ	117	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260378
31	ふ じ	118	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260379
32	ふ じ	119	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260380
33	ふ じ	120	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260381
34	ふ じ	121	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260382
35	ふ じ	122	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260383
36	ふ じ	123	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260384
37	ふ じ	124	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260385
38	ふ じ	125	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260386
39	ふ じ	126	2 携 帯	○	○	○	海移第	20260387
40	ふじちゅうおう	11	5 タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260188

番号	呼 出 名 称		出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号	
					活 動 波	主 運 用 波	統 制 波		
41	ふじちゅうおう	31	5	梯子車	○	○	○	海移第	20260189
42	ふじちゅうおう	41	5	工作車	○	○	○	海移第	20260190
43	ふじちゅうおう	51	5	指揮車	○	○	○	海移第	20260191
44	ふじちゅうおう	61	5	広報車	○	○	○	海移第	20260192
45	ふじちゅうおう	71	5	水槽車	○	○	○	海移第	20260193
46	ふじ	1	5	非常用タンク車	○	○	○	海移第	20260179
47	ふじきゅうきゅう ちゅうおう	1	5	救急車	○	○	○	海移第	20260209
48	ふじきゅうきゅう ちゅうおう	2	5	非常用救急車	○	○	○	海移第	20260210
49	ふじちゅうおう	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260332
50	ふじちゅうおう	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260333
51	ふじちゅうおう	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260334
52	ふじちゅうおう	104	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260335
53	ふじちゅうおう	105	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260336
54	ふじちゅうおう	106	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260337
55	ふじちゅうおう	107	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260338
56	ふじちゅうおう	108	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260339
57	ふじちゅうおう	109	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260340
58	ふじちゅうおう	110	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260341
59	ふじりんこう	11	5	タンク車	○	○	○	海移第	20260194
60	ふじりんこう	21	5	化学車	○	○	○	海移第	20260195
61	ふじきゅうきゅうりんこう	1	5	救急車	○	○	○	海移第	20260211
62	ふじりんこう	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260342
63	ふじりんこう	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260343
64	ふじりんこう	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260344
65	ふじよしなが	11	5	タンク車	○	○	○	海移第	20260196
66	ふじよしなが	21	5	化学車	○	○	○	海移第	20260197
67	ふじきゅうきゅうよしなが	1	5	救急車	○	○	○	海移第	20260212
68	ふじよしなが	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260345
69	ふじよしなが	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260346
70	ふじよしなが	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260347
71	ふじみだい	11	5	タンク車	○	○	○	海移第	20260198
72	ふじきゅうきゅうふじみだい	1	5	救急車	○	○	○	海移第	20260213
73	ふじみだい	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260348
74	ふじみだい	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260349
75	ふじみだい	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260350
76	ふじおおぶち	11	5	タンク車	○	○	○	海移第	20260199
77	ふじ	2	5	非常用タンク車	○	○	○	海移第	20260180
78	ふじきゅうきゅうおおぶち	1	5	救急車	○	○	○	海移第	20260214
79	ふじおおぶち	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260351
80	ふじおおぶち	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260352

番号	呼 出 名 称		出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号	
					活 動 波	主 運 用 波	統 制 波		
81	ふ じ お お ぶ ち	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260353
82	ふ じ に し	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260200
83	ふ じ に し	31	5	ス ノ ー ケ ル 車	○	○	○	海移第	20260201
84	ふ じ に し	41	5	工 作 車	○	○	○	海移第	20260202
85	ふ じ に し	51	5	指 揮 車	○	○	○	海移第	20260203
86	ふ じ に し	61	5	広 報 車	○	○	○	海移第	20260204
87	ふ じ き ゅ う き ゅ う に し	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第	20260215
88	ふ じ き ゅ う き ゅ う に し	2	5	非 常 用 救 急 車	○	○	○	海移第	20260216
89	ふ じ に し	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260354
90	ふ じ に し	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260355
91	ふ じ に し	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260356
92	ふ じ に し	104	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260357
93	ふ じ に し	105	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260358
94	ふ じ に し	106	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260359
95	ふ じ に し	107	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260360
96	ふ じ に し	108	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260361
97	ふ じ に し	109	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260362
98	ふ じ み な み	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260206
99	ふ じ み な み	21	5	化 学 車	○	○	○	海移第	20260207
100	ふ じ き ゅ う き ゅ う み な み	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第	20260218
101	ふ じ み な み	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260363
102	ふ じ み な み	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260364
103	ふ じ み な み	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260365
104	ふ じ た か お か	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260205
105	ふ じ き ゅ う き ゅ う た か お か	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第	20260217
106	ふ じ た か お か	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260366
107	ふ じ た か お か	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260367
108	ふ じ た か お か	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260368
109	ふ じ か わ	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260208
110	ふ じ	3	5	非 常 用 タ ン ク 車	○	○	○	海移第	20260181
111	ふ じ き ゅ う き ゅ う ふ じ か わ	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第	20260219
112	ふ じ か わ	101	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260369
113	ふ じ か わ	102	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260370
114	ふ じ か わ	103	2	携 帯	○	○	○	海移第	20260371

※活動波は1～5、主運用波は1～7（静岡県は主運用波1）、統制波は1～3（静岡県は統制波1）を搭載している。

(4) 119番通報受付記録

(令和6年中)

	火災	救急	救助	その他 災害	病院 照会	まちがい	いたずら	問合せ	訓練 試験	NET 119	FAX 119	その他	合計
1月	24	1,020	6	4	1	32	2	87	80	3	0	134	1,393 (739)
2月	3	957	8	5	0	29	1	54	169	5	0	106	1,337 (667)
3月	17	973	10	12	0	33	0	58	173	4	0	108	1,388 (690)
4月	4	856	5	3	0	50	0	33	111	6	0	107	1,175 (581)
5月	7	899	6	9	0	33	2	30	129	3	0	103	1,221 (617)
6月	5	881	3	9	0	36	1	36	131	1	0	127	1,230 (644)
7月	10	1,107	8	6	0	29	0	51	89	0	0	154	1,454 (799)
8月	9	1,121	9	14	2	36	3	65	78	0	0	150	1,487 (801)
9月	11	919	12	10	0	30	0	43	150	0	0	142	1,317 (680)
10月	2	931	9	16	0	33	0	56	130	0	0	97	1,274 (659)
11月	13	934	2	14	0	50	0	54	225	0	0	129	1,421 (687)
12月	14	1,252	12	7	1	36	2	77	100	0	0	99	1,600 (898)
合計	119	11,850	90	109	4	427	11	644	1,565	22	0	1,456	16,297 (8,462)

* () 内の数字は携帯電話からの受信件数を表す。

(5) 映像通報システム (Live 119) 使用件数

(令和6年中)

内容 月		出 動 別 件 数						実施区分内訳			
		火災	救急	救助	警戒	危険 排除	その他	合計	映像 通話	位置 情報	ファイル 送信
1											
2											
3											
4		1	2	3	0	0	0	6	6	0	0
5		1	2	2	1	0	0	6	5	1	0
6		0	6	3	0	0	1	10	8	2	0
7		0	4	2	0	0	0	6	3	2	1
8		2	12	2	1	0	0	17	14	3	0
9		4	3	5	0	0	0	12	11	1	0
10		2	6	6	0	0	1	15	9	5	1
11		2	8	2	1	1	1	15	11	3	1
12		1	9	2	2	0	0	14	9	5	0
合計		13	52	27	5	1	3	101	76	22	3

* 令和6年4月から運用開始

(6) 月別気象状況

(観測場所) 富士市消防本部

(令和6年中)

月別 区分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年 間 平 均 又 は 起 時
風 向・ 風 速	瞬間 最大風速 (m/s)	北北西	北北西	北	北北西	南	南西	南西	西北西	南西	西南西	南西	北北西	瞬間最大風速 観測時状況
		27.4	23.6	30.2	19.9	20.8	13.3	15.4	14.7	18.1	17.7	18.4	18.5	30.2 (北) 3/20 16:08
	平均風速 (m/s)	北北西	北北西	北北西	北北西	南	北北西	南	南南西	南南西	北北西	北北西	北北西	北北西
		3.4	3.4	3.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.5	2.4	3.0	3.4	2.8
湿 度	最低 (%)	17.5	13.7	6.5	16.1	23.7	38.8	37.5	38.0	34.4	29.5	15.6	10.5	6.5 3/18 14:10
	平均 (%)	60.7	62.6	54.8	66.7	69.9	74.2	77.7	76.2	73.6	73.8	65.2	49.4	67.1
気 温	最高 (℃)	18.0	20.3	27.1	26.8	27.6	32.3	36.5	35.5	35.3	30.4	25.0	20.5	36.5 7/30 14:02
	最低 (℃)	-0.4	2.3	1.9	8.3	10.2	15.8	22.2	23.1	19.0	12.2	5.5	0.7	-0.4 1/25 7:04
	平均 (℃)	8.2	9.5	10.6	17.7	19.9	23.1	28.4	29.1	27.5	21.8	15.2	8.5	18.3
降 雨 量	積算 (mm)	62.5	204.0	308.0	161.0	375.0	494.5	121.5	603.5	77.5	278.0	255.5	0	合計 2,941.0
	時間最大 (mm)	6.0	16.0	18.5	14.0	25.0	51.0	26.5	49.0	10.5	28.5	61.5	0	61.5 11/2 18:00
	日最大 (mm)	43.5	60.0	83.5	85.0	112.5	179.0	63.5	102.5	17.5	54.5	132.0	0	179.0 6/28
気 圧	最 高 (h p a)	1,025.9	1,028.8	1,023.4	1,027.1	1,021.5	1,017.3	1,015.7	1,012.8	1,016.4	1,029.3	1,027.0	1,023.7	1,029.3 10/21 7:55
	最 低 (h p a)	996.6	999.4	987.9	997.0	993.0	994.4	995.9	995.5	999.5	1,001.4	995.3	996.6	993.0 5/28 19:25
	平 均 (h p a)	1,012.7	1,015.9	1,009.4	1,010.5	1,010.3	1,006.3	1,005.2	1,004.4	1,009.7	1,014.5	1,013.9	1,010.1	1,010.2
天 気 概 況 (※)	晴れ (日)	25	12	18	14	15	7	15	13	13	14	18	28	合 計 192
	くもり (日)	4	10	9	14	11	20	15	15	14	13	9	3	合 計 137
	雨 (日)	2	7	4	2	5	3	1	3	3	4	3	0	合 計 37

※天気概況は、毎日午後3時のデータを使用

2 消防車両関係

(1) 消防車両等配置状況

(令和7年4月1日現在)

区分 \ 所 属	消 防 本 部				中 央 消 防 署						西 消 防 署					合 計
	消 防 総 務 課	警 防 課	予 防 課	計	本 署	臨 港 分 署	吉 永 分 署	富 士 見 台 分 署	大 淵 分 署	計	本 署	鷹 岡 分 署	南 分 署	富 士 川 分 署	計	
水槽付消防ポンプ車					1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	9
非常用					1				1	2				1	1	3
化学消防ポンプ車						1	1			2			1		1	3
は し ご 車					1					1						1
屈 折 は し ご 車											1				1	1
救 助 工 作 車					1					1	1				1	2
水 槽 車					1					1						1
救 急 車					1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	9
非常用					1					1	1	1			2	3
査 察 車		1	2	3												3
広 報 車					1					1	1				1	2
指 令 車	1			1												1
指 揮 車					1					1	1				1	2
人 員 搬 送 車		1		1												1
支 援 車		1		1												1
合 計	1	3	2	6	9	3	3	2	3	20	7	3	3	3	16	42
無人航空機 (ドローン)		3		3												3
ゴ ム ボ ー ト					2					2	1				1	3
折りたたみ式ボート							1			1			1		1	2
可 搬 動 力 ポ ン プ					4	2	2	2	2	12	2	2	2	3	9	21

※車両総数42台のうち 6台が非常用

(2) 消防団車両等配置状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	配置場所	車 名	年 式	登録年月日	経年数	ポンプ型式	製作会社及び ポンプ級別	可搬ポンプ 年 式	備 考
団指揮広報車	永田町1	トヨタ	R2	R2. 12. 16	4		ケイショウ車体		
第1分団	御幸町	いすゞ	H18	H18. 11. 28	18	CD-I	日本ドライA-2	H30 H9	トーハツ トーハツ
第2分団	津田	いすゞ	H28	H28. 11. 14	8	CD-I	日本機械A-2	H28 H12	シバウラ ロビン
第3分団	伝法	いすゞ	H29	H29. 11. 14	7	CD-I	日本機械A-2	H29 H13	シバウラ トーハツ
	吉原5	日野	H25	H25. 3. 21	12	CD-I	日本ドライA-2	H24	トーハツ
第4分団	今泉2	いすゞ	H26	H26. 11. 18	10	CD-I	GMいちほらA-2	H26 H11	シバウラ トーハツ
第5分団	今泉7	いすゞ	H19	H19. 11. 21	17	CD-I	小川ポンプA-2	H12 R1	ロビン シバウラ
第6分団	三ツ沢	いすゞ	H30	H30. 11. 13	6	CD-I	日本機械A-2	H30 H9	トーハツ トーハツ
第7分団	原田	日野	H20	H20. 11. 10	16	CD-I	小川ポンプA-2	R1 H13	シバウラ トーハツ
第8分団	比奈	いすゞ	H22	H22. 11. 22	14	CD-I	日本ドライA-2	H11 H26	トーハツ ラビット
第9分団	中里	日野	H24	H24. 2. 17	13	CD-I	GMいちほらA-2	R6 H25	トーハツ ラビット
第10分団	今井3	いすゞ	H17	H17. 12. 2	19	CD-I	小川ポンプA-2	R6 R2	トーハツ シバウラ
第11分団	鶴ヶ淵	日野	H20	H20. 11. 10	16	CD-I	小川ポンプA-2	H14 R3	ロビン シバウラ
第12分団	大淵	日野	H27	H27. 11. 19	9	CD-I	GMいちほらA-2	H27 H7	シバウラ トーハツ
第13分団	本市場	いすゞ	H17	H17. 12. 2	19	CD-I	小川ポンプA-2	H30 H10	トーハツ トーハツ
第14分団	本市場	いすゞ	H30	H30. 11. 13	6	CD-I	日本機械A-2	H30 R5	トーハツ シバウラ
第15分団	本市場新田	いすゞ	H25	H25. 11. 29	11	CD-I	日本機械A-2	H25 H14	シバウラ ロビン
第16分団	十兵衛	日野	H14	H14. 12. 2	22	CD-I	日本機械A-2	H10 R2	トーハツ シバウラ
第17分団	中丸	いすゞ	H26	H26. 11. 18	10	CD-I	GMいちほらA-2	H26 R6	シバウラ トーハツ
第18分団	鯨島	日野	R2	R2. 1. 8	5	CD-I	日本機械A-2	R1 R6	シバウラ トーハツ
第19分団	松岡	日野	H21	H21. 11. 26	15	CD-I	日本ドライA-2	H26 H8	シバウラ トーハツ
第20分団	岩本	いすゞ	H16	H16. 12. 6	20	CD-I	GMいちほらA-2	R1 H13	シバウラ トーハツ
第21分団	鷹岡本町2	いすゞ	H29	H29. 11. 14	7	CD-I	日本機械A-2	H29 R3	シバウラ トーハツ
第22分団	厚原	日野	H21	H21. 11. 26	15	CD-I	日本ドライA-2	R4 H22	シバウラ ラビット
第23分団	久沢	いすゞ	R4	R4. 1. 6	3	CD-I	日本機械A-2	H12 R3	トーハツ シバウラ
第24分団	天間	いすゞ	H22	H22. 11. 22	14	CD-I	日本ドライA-2	H25 R5	ラビット シバウラ
第25分団	石坂	いすゞ	R6	R6. 10. 25	0	CD-I	日本ドライA-2	H14 R6	トーハツ トーハツ
第26分団	森下	いすゞ	H19	H19. 11. 21	17	CD-I	小川ポンプA-2	H15 R2	ラビット シバウラ
第27分団	中之郷	日野	H19	H19. 11. 19	17	CD-I	畠山ポンプA-2	H23 R4	ラビット シバウラ
第28分団	岩淵	いすゞ	H25	H25. 12. 4	11	CD-I	日本機械A-2	H23 R5	ラビット シバウラ
第29分団	木島	日野	H27	H27. 11. 19	9	CD-I	GMいちほらA-2	H27 H22	ラビット ラビット
第30分団	南松野	日野	H24	H24. 2. 17	13	CD-I	GMいちほらA-2	H22 R4	ロビン シバウラ
第31分団	北松野	いすゞ	H28	H28. 11. 14	8	CD-I	日本機械A-2	H28 H5	トーハツ シバウラ

(3) 所属別消防車両配置状況

(令和7年4月1日現在)

所属	種 別	型 式	登録番号	登録年月日	社名年式	経年数	寄贈	補助	級別等
消防総務課	指 令 車	１ＢＯＸ	富士山 840 ち 119	H22.3.19	トヨタ ２１	15			
警防課	支 援 車	Ⅱ 型	富士山 803 は 158	H25.3.14	日 野 ２４	12		国補	コーワテック
	査 察 車	ダブルキャブ	富士山 803 さ 2157	H28.10.18	いすゞ ２８	8			ケイショウ車体1.35 t
	人 員 搬 送 車	２４人乗り	富士山 803 さ 3465	R4.3.2	トヨタ R 4	3			ケイショウ車体
予防課	査 察 車	ハッチバック	富士山 803 さ 967	H23.11.17	トヨタ ２３	13			
	査 察 車	１ＢＯＸ	富士山 803 さ 94	H20.9.18	トヨタ ２０	16			
中央消防署	本 署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 803 ら 1	H30.2.28	いすゞ ２９	7	国補	日機－Ａ２
		タ ン ク 車	水Ⅰ－Ａ	富士山 803 は 11	H16.11.1	日 野 １６	20		小川－Ａ２
		は し ご 車	３０m級	富士山 840 す 845	R5.9.20	日 野 R 5	1		モリタ
		水 槽 車	１０m ³ 水槽	富士山 803 は 131	H24.3.23	日 野 ２３	13		日機－Ａ２
		工 作 車	Ⅲ 型	富士山 803 は 211	H27.2.6	日 野 ２６	10	国補	帝織
		救 急 車	高 規 格	富士山 804 そ 1	R1.10.28	トヨタ R 1	5	国補	トヨタ
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 つ 3	H28.10.12	トヨタ ２８	8		トヨタ
		指 揮 車	１ＢＯＸ	富士山 803 さ 3204	R3.3.4	トヨタ R 2	4		ケイショウ車体
		広 報 車	１ＢＯＸ	富士山 803 さ 399	H21.9.14	トヨタ ２１	15		
	臨港分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 840 な 2	H31.3.5	いすゞ ３０	6	国補	日機－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 ま 11	R1.10.28	トヨタ R 1	5		トヨタ
		化 学 車	Ⅲ 型	富士山 803 は 27	H21.3.4	日 野 ２０	16	県補	モリター－Ａ２
	吉永分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ａ	富士山 803 は 47	H21.12.4	日 野 ２１	15		日機－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 な 5	R3.9.29	トヨタ R 3	3		トヨタ
		化 学 車	Ⅰ 型	富士山 803 は 373	R3.2.3	いすゞ R 2	4		日機－Ａ２
	富士見台分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 840 た 4	R2.3.9	いすゞ R 1	5	国補	日機－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 つ 10	H29.9.7	トヨタ ２９	7		トヨタ
	大淵分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ａ	富士山 803 は 463	R7.1.30	いすゞ R 6	0		日機－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 は 3	R6.11.22	トヨタ R 6	0		トヨタ
		タ ン ク 車	水Ⅰ－Ａ	富士山 803 は 14	H14.1.25	いすゞ １３	23		畠山－Ａ２
西消防署	本 署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 803 は 132	H24.3.26	日 野 ２３	13		畠山－Ａ２
		屈折はしご車	１５m級	富士山 803 は 12	H20.2.22	日 野 １９	17	県補	日本機械
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 と 2	H30.9.27	トヨタ ３０	6	国補	トヨタ
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 て 7	H28.10.12	トヨタ ２８	8	○	トヨタ
		指 揮 車	１ＢＯＸ	富士山 803 さ 1518	H25.12.20	トヨタ ２５	11		
		工 作 車	Ⅱ 型	富士山 840 た 119	H21.12.15	日 野 ２１	15	県補	帝織
		広 報 車	１ＢＯＸ	富士山 803 さ 989	H23.12.13	トヨタ ２３	13		
	鷹岡分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 803 は 91	H22.12.20	日 野 ２２	14		日機－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 ね 7	R6.11.28	トヨタ R 6	0		トヨタ
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 ほ 1	H24.10.30	トヨタ ２４	10	国補	トヨタ
	南分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 803 は 185	H26.3.20	日 野 ２５	11	国補	畠山－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 ほ 6	R5.10.20	トヨタ R 4	1		トヨタ
		化 学 車	Ⅱ 型	富士山 803 は 460	R7.1.10	いすゞ R 6	0		日機－Ａ２
	富士川分署	タ ン ク 車	水Ⅰ－Ｂ	富士山 803 は 92	H22.12.20	日 野 ２２	14		畠山－Ａ２
		タ ン ク 車	水Ⅰ－Ａ	富士山 803 は 6	H20.11.27	日 野 ２０	16		畠山－Ａ２
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 に 8	H30.9.27	トヨタ ３０	6		トヨタ

(4) 化学消火薬剤備蓄状況

(令和7年4月1日現在)

区別	種別	水成膜泡消火薬剤 (k1)	合成界面活性剤 (k1)	計 (k1)
富士市分		11.40	1.20	12.60
静岡県 (富士市保管分)			1.50	1.50
合計		11.40	2.70	14.10

(5) 救助活動用資機材の保有状況

(令和7年4月1日現在)

別表第一

種別	資機材名	中央	西
一般救助用器具	かぎ付はしご	1	1
	三連はしご	1	1
	金属製折りたたみはしご 又はワイヤはしご	1	1
	空気式救助マット	1	1
	救命索発射銃	3	2
	サバイバースリング又は 救助用縛帯	3	3
	平坦架	1	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2	2
	可搬式ウィンチ	3	2
	マンホール救助器具	1	1
切断用器具	エンジンカッター	1	1
	ガス溶断機	1	1
	チェーンソー	1	1
	鉄線カッター	2	2
	油圧切断器	2	2
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具	1	1
	万能斧	2	2
	ハンマー	1	1
検知・測定用器具	可燃性・有毒ガス測定器	1	1
	酸素濃度測定器	1	1
	放射線測定器	2	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	5	5
	防毒マスク	5	5
隊員保護用器具	耐電手袋	5	5
	耐電服	2	2
	放射線防護服	3	2
	化学防護服	7	4
除染用器具	除染シャワー	1	1
	除染散布器	2	2
水難救助用器具	救命胴衣	15	10
	救命浮環	2	3
	潜水器具	5	5
	水中投光器	6	5
	水中スクーター	1	
山岳救助用器具	バスケット担架	2	2
その他の救助用器具	車両移動器具	2	
	投光器	2	2
	携帯拡声器	2	2
	応急処置用セット	1	1

別表第二

種別	資機材名	中央	西
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ式	1	1
	大型油圧スプレッダー	2	1
	チェンブロック	1	1
	救助用支柱器具	1	1
切断用器具	大型油圧切断機	2	1
	コンクリート・鉄筋切断 用チェーンソー	1	1
	空気鋸	1	1
	空気切断機	1	1
破壊用器具	削岩機	1	1
	ハンマドリル	2	1
呼吸保護用器具	酸素呼吸器	5	5
	簡易呼吸器	2	2
	送排風機	1	1
	エアラインマスク	1	
隊員保護用器具	耐電衣	2	2
	耐電ズボン	2	2
	耐電長靴	2	2
検索用器具	簡易画像探索機	2	1
その他の救助用器具	緩降機	1	1
	ロープ登降機	1	1

別表第三

種別	資機材名	中央	西
高度救助用器具	画像探索機Ⅰ型	1	1
	画像探索機Ⅱ型	1	1
	熱画像直視装置	1	1
	夜間用暗視装置	1	
	地中音響探知機	1	1
	地震警報器	1	

※主たる資機材のみ掲載

(6) 救急活動用資器材の保有状況

(令和7年4月1日現在)

署所別 資器材名		合計	中央消防署						西消防署					
			中央救急	中央非常用救急	臨港救急	吉永救急	富士見台救急	大淵救急	西救急	西非常用救急	鷹岡救急	鷹岡非常用救急	南救急	富士川救急
			FA-1	FA-12	FA-11	FA-5	FA-10	FA-3	FA-2	FA-13	FA-7	FA-14	FA-6	FA-8
観察用資器材	心電計	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	血圧計	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	聴診器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パルスオキシメーター	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	検眼ライト	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	体温計	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
呼吸循環管理用資器材	酸素吸入装置	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	救急搬送用人工呼吸器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	手動式人工呼吸器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	自動式心臓マッサージ器	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
	半自動除細動器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	喉頭鏡	23	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
	マギール鉗子	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電動吸引器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	気管挿管用資器材	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パラメディックケース	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	輸液用資器材	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
固定用資器材	バックボード	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドイモビライザー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	バックボードストラップ	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	頸椎固定器具	36	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
搬送用資器材	メインストレッチャー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	レスキューシート	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	スクープストレッチャー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
通信器材	携帯電話	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 主たる資器材のみ掲載

(7) その他消防活動用装備品状況

(令和7年4月1日現在)

署所別 装備品名	合 計	中央消防署					西消防署				消防本部		
		本 署	臨 港 分 署	吉 永 分 署	富 士 見 台 分 署	大 淵 分 署	本 署	鷹 岡 分 署	南 分 署	富 士 川 分 署	消 防 総 務 課	警 防 課	予 防 課
ホース 6 5 mm	673	100	86	78	63	87	52	49	71	87			
ホース 5 0 mm	442	43	44	49	46	57	40	49	52	62			
ホース 4 0 mm	79	12	8	8	8	8	12	7	8	8			
三連はしご	16	3	1	2	1	2	2	1	2	2			
可搬ウインチ	5	3					2						
エンジンカッター	14	3	1	1	1	2	2	1	1	2			
チェーンソー	16	4	1	1	1	2	3	1	1	2			
複合ガス測定器	11	2	1	1	1	1	2	1	1	1			
空気呼吸器	104	35	8	8	4	8	21	4	8	8			
救命胴衣	121	26	8	13	8	8	21	8	13	8		8	
バックボード	14	3	1	2	1	1	3	1	1	1			
A E D	13	3	1	1	1	1	3	1	1	1			
投光器	19	5	1	2	1	1	4	1	2	1		1	
発動発電機（車載）	23	7	1	2	1	2	4	1	2	2		1	
携帯拡声器	33	9	2	2	1	2	6	1	2	2	1	2	3
救命ボート	5	ゴム 2		折畳 1			ゴム 1		折畳 1				
船外機	1	1											
ユニットポンプ プロポーションナー	2	2											
ラインプロポーションナー	5	1	1		1		1			1			
発泡ノズル(キャノン砲含)	26	3	6	6	1	2	2	1	3	2			
東消式簡易発泡器	2	1					1						
耐熱服	14	2	4	4					4				
可搬消火器具(インパルス)	1	1											
可搬式散水装置	48	10	4	4	4	4	10	4	4	4			
発動発電機（非常用）	16		1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	

3 消防水利関係

(1) 署所別水利状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		合 計	消 火 栓					防 火 水 槽				防 火 井 戸	そ の 他
			上 水 道	工 業 用 水	工 場 用 水	農 業 用 水	小 計	100m ³ 以 上	40m ³ 以 上 100m ³ 未 満	20m ³ 以 上 40m ³ 未 満	小 計		
中 央 消 防 署	本 署	938	769	11			780	35	113	5	153	1	4
	臨 港 分 署	290	241				241	2	42	4	48		1
	吉 永 分 署	197	66	1	1		68	4	103	12	119		10
	富士見台分署	584	446	11			457	9	92	18	119		8
	大 淵 分 署	613	437				437	7	112	41	160		16
西 消 防 署	本 署	729	627			2	629	16	57	12	85		15
	鷹 岡 分 署	683	535	5			540	10	102	21	133		10
	南 分 署	733	660	1			661	12	46	9	67	1	4
	富 士 川 分 署	442	328	2			330	6	84	11	101		11
合 計		5,209	4,109	31	1	2	4,143	101	751	133	985	2	79

※ その他とは、プール・河川・池等で消防水利として指定されたものをいう。

(2) 年度別消防水利整備状況

区 分		6 年	5 年	4 年	3 年	2 年
消 火 栓		41	69	69	72	83
防 火 水 槽	100 m ³ 以 上					
	40 m ³ 以上 100 m ³ 未 満		1	1		
	20 m ³ 以上 40 m ³ 未 満					
防 火 井 戸						
そ の 他						

4 出動状況

(1) 消防機関の出動状況

(令和6年中)

種別 区分		合 計	火 災	救急業務	救助活動	風水害等 の災害	訓練・演習
消防本 部署所	出動回数	20,867	68	12,082	161	6	2,969
	出動延人員	76,823	1,453	36,326	3,148	39	15,317
消防団	出動回数	718	29				5
	出動延人員	4,009	801				1,054

広報・訓練指導	警防調査	火災原因調査	特別警戒	検索・搜索	予防査察	誤報等	その他
330	453	60	87	1	3,231	137	1,282
1,293	1,918	297	339	11	10,025	968	5,689
			670			12	2
			1,937			205	12

(2) 高速自動車国道における消火活動等

(令和6年中)

災害事故等 出動件数等		消火活動		救助活動		その他		合計
		東名	新東名	東名	新東名	東名	新東名	
出動回数（件）		2	2	1	4	8	11	28
出動延人員 （人）	消 防 隊 員	27	24	11	48	34	54	198
	救 急 隊 員	3	3	3	15	0	0	24
出 動 車 両	水槽付ポンプ車	3	2	1	4	8	11	29
	救 助 工 作 車	1	1	1	4	0	0	7
	化 学 車	0	0	0	0	0	0	0
	水 槽 車	2	2	0	0	0	0	4
	指 揮 車	2	2	1	4	0	3	12
	救 急 車	1	1	1	5	0	0	8
	その他の車両	0	0	0	0	0	0	0
	合 計 （ 台 ）	9	8	4	17	8	14	60

※ 消防相互応援協定による活動を含む。

(3) 中央消防署活動概況

(令和6年中)

火 災				救 助				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	救 助 延人員
管 内	56	212	773	救 助	130	521	1,845	34
管 外	3	9	29	危 険 排 除				
火 災 原 因 調 査				検 索 ・ 捜 索				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	救 助 延人員
火 災 原 因 調 査	28	28	125	山 岳				
				水 難	1	4	11	
救 急 業 務				風 水 害 等 の 災 害				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	
救 急 業 務	6,508	6,508	19,582	風 水 害 等 の 災 害	4	9	35	
予 防 査 察				広 報 ・ 訓 練 指 導				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	参 加 延人員
予 防 査 察	684	689	2,853	普 通 救 命 講 習	49	49	198	670
防 火 診 断	708		1,442	応 急 救 護 講 習	52	51	165	1,017
空 地	158	158	642	消 防 ポ ン プ 操 法				
そ の 他	94	93	398	可 搬 ポ ン プ 操 法				
訓 練 ・ 演 習				消 防 訓 練	42	40	193	2,040
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	花 火 教 室	35	36	150	2,074
演 習	8	27	93	そ の 他	2	2	8	81
放 水	35	35	146					
走 行	193	193	650	警 防 調 査				
出 動	1		3	種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	
規 律				地 ・ 水 利	125	125	528	
操 法	12		72	危 険 区 域				
そ の 他	1,493	717	7,809	対 象 物	53	59	216	
警戒・危険排除・応援等				そ の 他	15	16	64	
種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	特 別 警 戒				
	管内	管外	管内	種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	
警 戒	22	1	72	火 災 警 報 発 令 時				
誤 報	56		112	台 風 時				
誤 認	13	1	39	祭 礼	5	5	20	
い た ず ら	1		2	催 物				
危 険 物 漏 洩	35		35	歳 末				
危 険 物 流 出				津 波				
ガ ス 漏 れ	1		1	そ の 他	6	6	24	
毒 劇 物 漏 洩								
R I 漏 洩				応 援				
警 戒 そ の 他	5		9	応 援	33	51	173	
救 急 応 援	586	6	588	緊 急 消 防 援 助 隊	6	16	35	
特 別 警 戒								

(4) 西消防署活動概況

(令和6年中)

火 災				救 助				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	救 助 延人員
管内	49	176	637	救助	106	365	1,294	26
管外	2	3	10	危険排除				
火 災 原 因 調 査				検 索 ・ 捜 索				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	救 助 延人員
火災原因調査	32	39	172	山 岳				
				水 難				
救 急 業 務				風 水 害 等 の 災 害				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	
救 急 業 務	5,573	5,573	16,741	風水害等の災害	2	4		4
予 防 査 察				広 報 ・ 訓 練 指 導				
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	参 加 延人員
予 防 査 察	541	545	2,312	普通救命講習	33	33	129	494
防 火 診 断	912		1,824	応急救護講習	35	35	105	547
空 地	75	75	309	消防ポンプ操法				
そ の 他	59	59	245	可搬ポンプ操法				
訓 練 ・ 演 習				消 防 訓 練	39	40	163	2,367
種別	出動 回数	出動 台数	出 動 延人員	花 火 教 室	31	31	130	1,607
演 習	11	10	65	そ の 他	12	11	52	38
放 水	27	27	130					
走 行	91	91	343	警 防 調 査				
出 動				種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	
規 律	1		15	地 ・ 水 利	180	181		739
操 法	3		28	危 険 区 域				
そ の 他	1,094	370	5,963	対 象 物	30	31		126
警戒・危険排除・応援等				そ の 他	50	60		245
種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	特 別 警 戒				
	管内	管外	管内	種別	出動 回数	出 動 台数	出 動 延人員	
警 戒	25		56					
誤 報	59		110	火災警報発令時				
誤 認	5		7	台 風 時				
いた ず ら	2		5	祭 礼				
危険物漏洩	27		27	催 物				
危険物流出				歳 末				
ガス漏れ	2		5	津 波				
毒劇物漏洩				そ の 他	76	76		295
R I 漏洩				応 援				
警戒その他	3		6	応 援	21		22	75
救 急 応 援	563	6	567	緊急消防援助隊	5		13	26
特 別 警 戒								

5 消防相互応援協定

各市町の消防力の限界をこえる大規模火災及び災害並びに高速道路災害に対処するため消防組織法に基づき、次のとおり消防相互応援協定を締結している。

(令和7年4月1日現在)

名 称	締結年月日	協 定 市 町 村	応 援 内 容
東名高速道路内の富士・沼津インターチェンジ間における消防相互応援協定	昭和 44. 3. 19	富士市・沼津市	火災・救急
富士市・沼津市消防相互応援協定	昭和 47. 5. 19	富士市・沼津市	〃
静岡県消防相互応援協定	昭和 62. 3. 2	県下全市町	〃
東名高速道路内の富士・清水インターチェンジ間における消防相互応援協定	平成 20. 11. 1	富士市・静岡市	〃
新東名高速道路における消防相互応援に関する協定	平成 24. 4. 14	富士市・静岡市・富士宮市	〃
新東名高速道路における消防相互応援に関する協定	平成 24. 4. 14	富士市・沼津市・長泉町	〃
富士市・富士宮市消防相互応援協定 (消防指令センター運用開始に伴う協定の再締結)	昭和 46. 9. 1 (平成 27. 8. 17)	富士市・富士宮市	〃
富士市と静岡市における消防相互応援に関する協定	平成 29. 3. 22	富士市・静岡市	〃

6 開 発 行 為

開発行為に伴う消防水利の同意件数表

区分 年度別	件 数	消防水利を設置 することにより 同意した件数	既設消防水利で 同意した件数	適 用 除 外 件 数
令和6年度	33	3	23	7
令和5年度	39	5	33	1
令和4年度	46	6	35	5
令和3年度	42	5	36	1
令和2年度	63	10	52	1

7 静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部

富士支部は、昭和40年4月に、登山者等による遭難事故の未然防止のために関係機関と密接な連絡を図るとともに必要な対策を行うことを目的として設立された。

富士支部の前身としては、昭和36年12月7日、吉原警察署を事務局として吉原市山岳遭難防止対策協議会が設立されたが、昭和40年4月、静岡県に山岳遭難防止対策協議会が設立されたことにより富士支部としての業務を開始、昭和46年6月に事務局を富士市役所総務課へ、平成元年4月には機構改革に伴い消防本部警防課に移行された。

支部事業については、毎年登山ルートの特検整備、登山者への事故防止の啓発等を実施している。

(1) 組 織

支部は、関係行政機関の職員、関係団体の推薦した者及び知識経験を有する者で構成されている。

(2) 役 員

支 部 長	1 人（富士市長）
副 支 部 長	2 人（富士警察署長、富士市山岳救助隊長）
委 員	15 人
監 事	2 人

(3) 事業内容（主な事業）

- ア 委員会の開催
- イ 登山ルートの点検整備
- ウ 山岳美化啓発等の推進
- エ 資機材の整備
- オ 遭難事故防止活動の推進
- カ 登山者カードの回収及び補充

8 富士市水難事故防止対策連絡会

平成2年6月11日に、富士市水難事故防止対策連絡会の設立総会が富士市役所で開催され、新たに富士市水難事故防止対策連絡会が誕生した。

富士市には、駿河湾（富士海岸）という約9.4kmの美しい海岸線があるが、海岸線は急深で決して遊泳に適するものではない。

従来から、水難事故が発生した場合には、警察又は消防の要請を受けた田子の浦漁業協同組合や清水海上保安部（田子の浦分室）が、現場に出動して対応してきたが、事故を未然に防止する対策面では、関係各機関とも必ずしも同一歩調はとれない状況である。

平成元年4月には組織機構の一部改革により、消防本部に警防課が新設され、それまで市役所総務課の所管であった水難事故防止関係の事務が警防課に移行され、これを機に水難事故防止対策連絡会の事業が開始された。

(1) 組 織

連絡会は、19の関係機関（国3、県4、市5、民間7）で構成されている。

(2) 役 員

会 長 1人（富士市長）

副 会 長 3人（清水海上保安部長、富士警察署長、富士市消防長）

委 員 19人

(3) 事 業

連絡会は富士市内における水難事故を未然に防止するため、次の事業を行う。

ア 連絡会の開催

イ 水難事故防止対策の企画及び連絡調整

ウ 水難事故防止に係わる安全思想の啓発宣伝

エ 水難事故防止に必要な施設等の充実整備

オ 水難事故状況の実態把握

9 富士地域メディカルコントロール協議会

静岡県メディカルコントロール協議会の下部組織として、平成15年6月19日に、医療機関との連携の強化及びメディカルコントロール体制の構築の推進を図ることを目的に富士地域メディカルコントロール協議会が設立された。

メディカルコントロールとは、救急現場に出場した救急救命士や救急隊員が、傷病者の重症度・緊急度について適切な観察を行い、医師に現場の状況を的確に伝え、重度傷病者等に対し医師の指示・助言により適切な救急救命処置を行うなど、プレホスピタルケア（病院前救護）における救急活動全般に対して医学的な観点から、その質を保障することを言う。

救急救命士が行う救急救命処置は、静岡県救急隊・警防隊救急活動プロトコルの運用を基に富士地域メディカルコントロール協議会医師の具体的指示により実施されている。

(1) 富士地域メディカルコントロール協議会構成委員

協議会は医師会、医療機関、総合病院、保健所及び消防本部が構成メンバーとなって組織されている。

富士地域メディカルコントロール協議会構成委員

機 関 名	
市 医 師 会	富士市医師会 富士宮市医師会
保 健 所	富士保健所
医 療 機 関	富士市立中央病院 富士宮市立病院 医療法人社団 秀峰会 川村病院 一般財団法人 富士脳障害研究所附属病院 共立蒲原総合病院 一般財団法人 恵愛会 聖隷富士病院 医療法人社団 喜生会 新富士病院 医療法人社団 英志会 富士整形外科病院 たなかメディカルスクエア 富士宮ペインクリニック
消 防 本 部	富士市消防本部 富士宮市消防本部
市 長 部 局	富士市保健部 富士宮市保健福祉部
救 急 医 療 協 会	一般社団法人 富士市救急医療協会 一般社団法人 富士宮市救急医療協会

会 長 1 人

副会長 2 人

(2) 事 業

- ア 救急救命士に対する指示・助言体制及び救急隊員に対する指示・助言体制の調整に関すること。
- イ 地域の救急活動及び救急医療体制に係る事後検証に関すること。
- ウ 救急隊員の病院実習等に関すること。
- エ 傷病者受入に係る連絡体制、救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整に関すること。
- オ その他プレホスピタルケアの向上に関すること。

地震对策

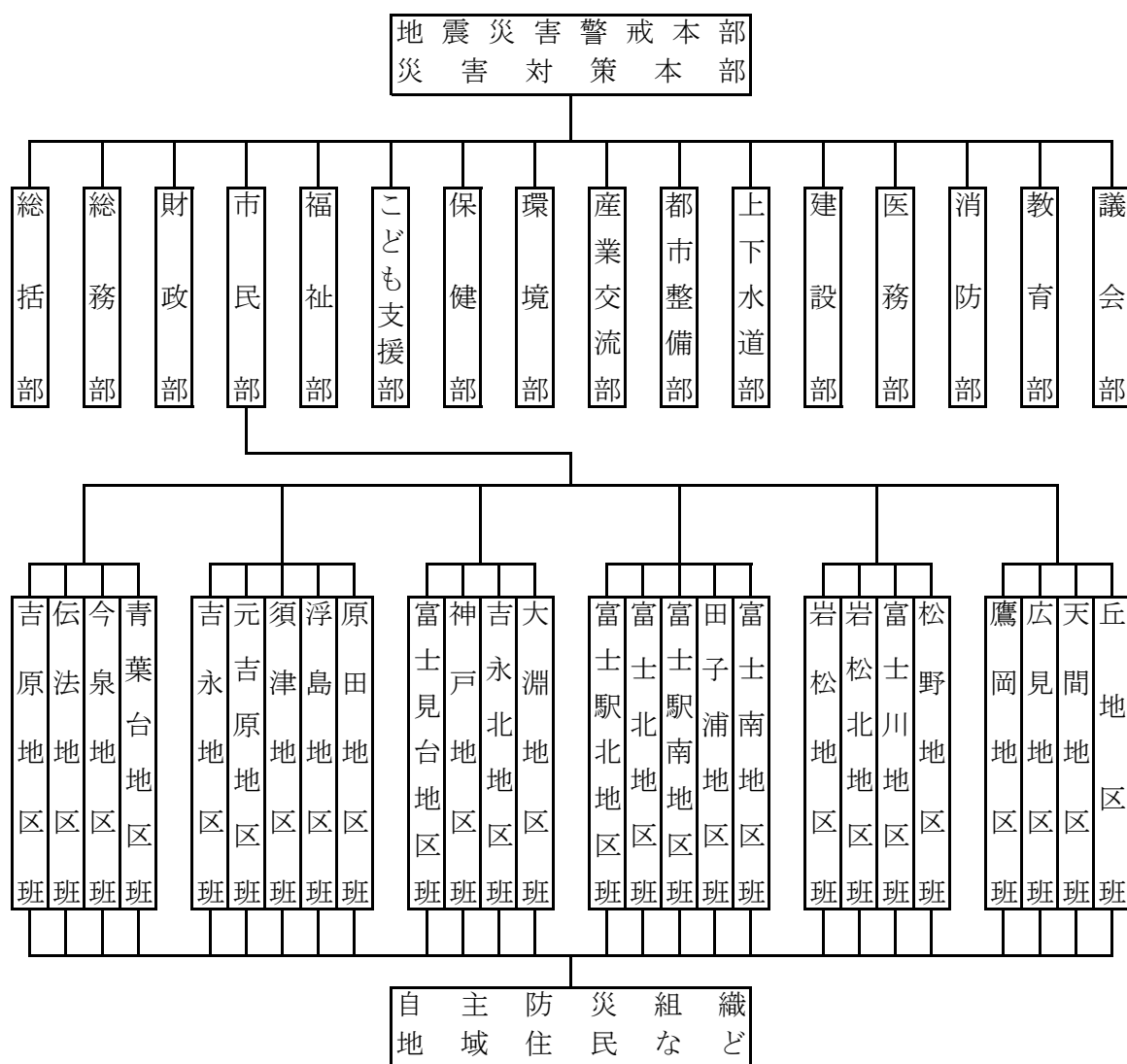
1 市の防災体制

想定される南海トラフ地震に対し、市をはじめ住民、自主防災組織、学校、事業所などが、それぞれの立場で実践的な防災対策を推進している。

特に市では、過去に発生した大規模地震を教訓とした防災計画及び組織の見直しを行い、また、自主防災会では、地域の実情に応じた各種災害への対策や、円滑な避難所運営などについてマニュアル整備や各種訓練を実施している。

今後は、消防、自衛隊、警察などの関係機関等と連携するとともに、自主防災組織などが中心となり、地域全体でのより実践的な防災対策が必要である。

(1) 組織機構



2 事業所の防災体制

消防計画届出状況

(令和7年3月31日現在)

	項		施設又は事業の種類	対象	届出数
防	(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	4	4
		ロ	公会堂又は集会所	52	46
	(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
		ロ	遊技場又はダンスホール	23	22
		ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
		ニ	カラオケボックス	5	5
	(3)	イ	待合、料理店等	2	2
		ロ	飲食店	121	98
	(4)		百貨店、マーケット、店舗、展示場等	264	156
	(5)	イ	旅館、ホテル等	42	39
ロ		寄宿舍、下宿又は共同住宅	169	118	
火	(6)	イ	病院、診療所又は助産所	35	33
		ロ	老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	77	67
		ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	91	86
		ニ	幼稚園又は特別支援学校	17	16
	(7)		各種学校等その他これらに類するもの	59	53
	(8)		図書館、博物館、美術館等	4	3
	(9)	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	3	3
		ロ	(9)イ 以外の公衆浴場		
	(10)		車両の停車場、船舶航空機の発着場		
	(11)		神社、寺院、教会等	56	40
対	(12)	イ	工場又は作業場	164	133
		ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
	(13)	イ	自動車車庫、駐車場		
		ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫		
	(14)		倉庫	15	9
	(15)		前各項に該当しない事業所	173	133
	(16)	イ	複合用途（一部が1～4、5イ、6、9イ）	273	181
		ロ	(16)イ 以外の複合用途	45	22
	(16の2)		地下街		
	(16の3)		建築物の地階等		
(17)		重要文化財等	1	1	
象	(18)		延長50メートル以上のアーケード		
	(19)		市町村長の指定する山林		
	(20)		総務省令で定める舟車		
	合 計		1, 695	1, 270	

3 消防機関の対策

東海地震発生の可能性が指摘されて以来、消防では発災時に市民の安全を確保するため、耐震性貯水槽の新設、消防通信の整備を実施するとともに、地域住民により組織された自主防災会の要請により消火訓練等の指導を実施し、市民と一体となった地震対策を推進している。

(1) 消防水利

地域防災計画及び指定市街地等の消防水利稀薄地域の避難場所等重要箇所に耐震性貯水槽及び防火水槽を構築している。

区 分	合 計	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	S51～ H27年 度計
耐震性貯水槽 100 m ³	98										98
耐震性貯水槽 60 m ³	1										1
耐震性貯水槽 40 m ³	72		1	1				3	4	4	59
耐震性防火水槽 40 m ³	321										321
耐震性小型貯水槽 20 m ³	55										55
合 計	547	0	1	0	0	0	3	4	4	2	534

(2) 可搬式小型動力ポンプ

震災時の同時多発火災等に対処するため、昭和53年度から昭和57年度にかけて消防署に15台、消防団に29台の可搬式小型動力ポンプ(C1級)を配備した。

その後、平成7年度から平成23年度にかけて更なる強化を図り、可搬式小型動力ポンプ(C1級)の総数は、消防署が21台、消防団が64台の配備となっている。

(3) 消防通信

ア 災害等の消防通信体制を確保するため、昭和３３年に市町村波（151.21MHz）、昭和５５年に県内共通波（149.69 MHz）昭和６１年に救急波（基地局 147.44 MHz・移動局 143.44 MHz）、平成５年に全国共通波（150.73 MHz）及び平成１３年に消防緊急通信指令施設Ⅱ型整備に伴い全国共通波（148.75 MHz・154.15 MHz）の運用を開始した。

イ 電波法（昭和２５年法律第１３１号）の改正により、従来のアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成２８年５月３１日までとされたため、平成２７年９月から、同法に適合する消防救急デジタル無線機を導入し、運用を開始した。

ウ 静岡県内の総合情報ネットワークシステムとして、平成８年に静岡県防災行政無線（衛星系設備）の運用を開始した。

年度 区分	6	5	4	3	2	元	30	29	28	27
無線種別	デジタル									
車載無線機	5W	5W	5W	5W	5W	5W	5W	5W	5W	5W
更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
携帯無線機	2W	2W	2W	2W	2W	2W	2W	2W	2W	2W
更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56

(4) 訓練指導

地震による火災発生の防止及び出火時における自主防災会・企業等の初期消火活動の徹底を図るため、可搬式小型動力ポンプの取扱い指導及び応急手当講習等を自主防災会等からの要請により実施した。

年 区 分		6	5	4	3	2	元	30	29	28
訓練 指導	可搬ポンプ取扱い及び 消火訓練（回）	81	74	35			62	66	69	60
	応急手当講習（回）	176	129	29	20	57	170	154	180	214
	応急手当普及員による 講習（回）	141	162	39	100	49	181	149	158	130

統計

1 火災統計

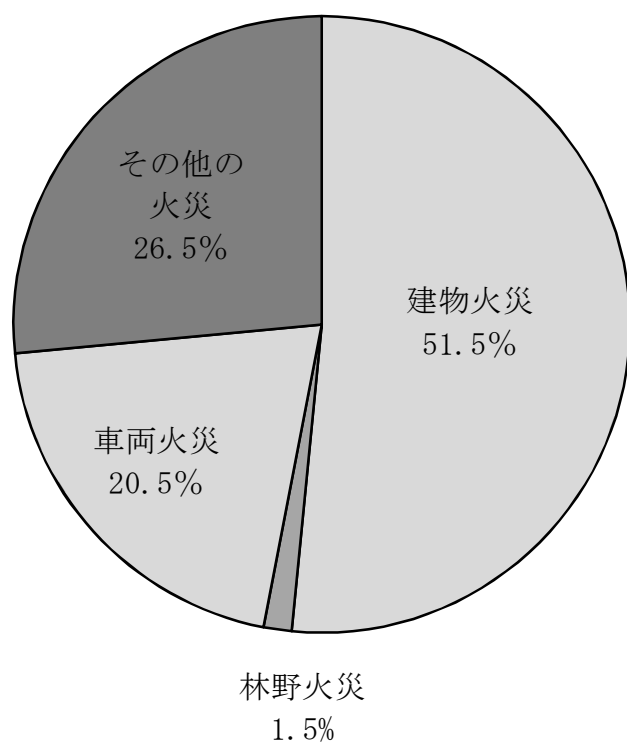
(1) 火災状況と対前年比

(注 △印は減を示す)

区 分		令和6年 【A】	令和5年 【B】	前 年 比 較
				増減【C】 (【A】－【B】)
出 火 件 数 (件)	建 物 火 災	35	40	△ 5
	林 野 火 災	1		1
	車 両 火 災	14	7	7
	船 舶 火 災			
	航空機火災			
	その他の火災	18	17	1
	計	68	64	4
建 物 焼 損 棟 数 (棟)	全 焼	9	19	△ 10
	半 焼	2	2	
	部 分 焼	12	19	△ 7
	ぼ や	21	28	△ 7
	計	44	68	△ 24
建物焼損床面積 (㎡)		1,700	2,372	△ 672
建物焼損表面積 (㎡)		87	430	△ 343
林野焼損面積 (a)		2		2
死 傷 者	死 者	1	4	△ 3
	負 傷 者	13	29	△ 16
り 災 世 帯 (世帯)		20	46	△ 26
り 災 人 員 (人)		44	113	△ 69
損 害 額 (千円)	建 物 火 災	528,527	247,428	281,099
	林 野 火 災			
	車 両 火 災	5,820	1,478	4,342
	船 舶 火 災			
	航空機火災			
	その他の火災	617	9,252	△ 8,635
	計	534,964	258,158	276,806
出 火 率 (人口1万人に対する火災の発生状況)		2.8	2.6	_____

(2) 火災種別の割合

(令和6年中)

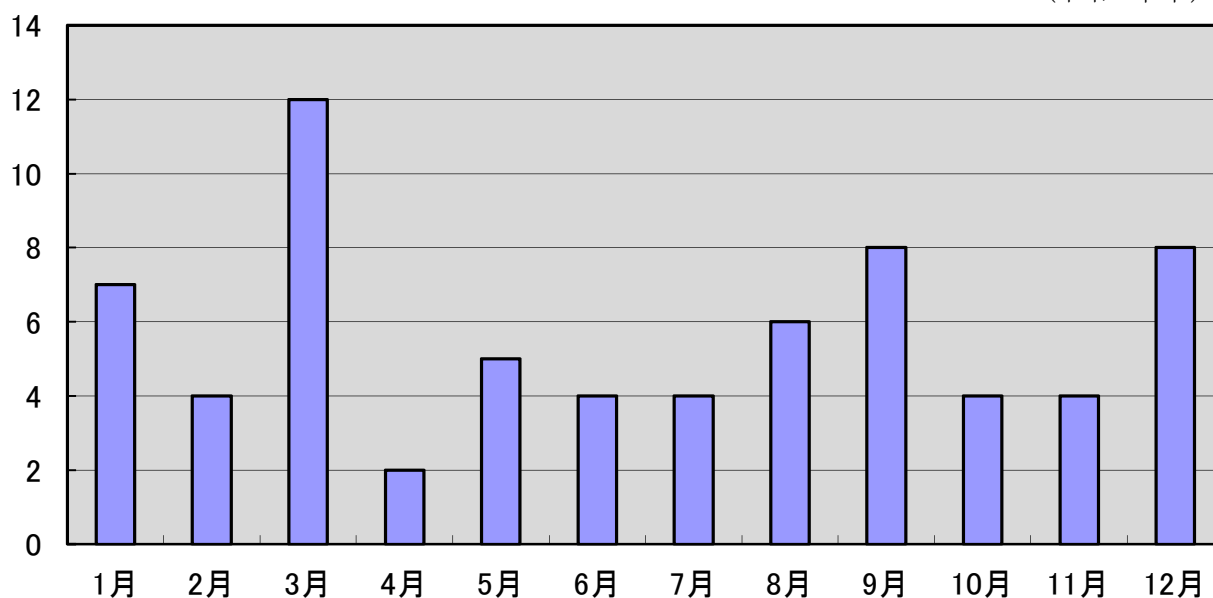


火災種別	件数	全火災に対する比率
建物火災	35	51.5%
林野火災	1	1.5%
車両火災	14	20.5%
船舶火災		
航空機火災		
その他の火災	18	26.5%
計	68	100%

※割合合欄の値が、四捨五入により各値の合計と一致しない場合があります。

(3) 月別火災発生状況

(令和6年中)



令和6年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	7	4	12	2	5	4	4	6	8	4	4	8

(4) 月別火災状況

(令和6年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災件数(件)	建物	4	1	9	1	1	4	2	3	2	1	2	5	35
	林野		1											1
	車両		1			3		1	1	2	3	1	2	14
	船舶													
	航空機													
	その他	3	1	3	1	1		1	2	4		1	1	18
	合計	7	4	12	2	5	4	4	6	8	4	4	8	68
焼損棟数(棟)	全焼	3		2				1				2	1	9
	半焼			1								1		2
	部分焼	3		3		1			1	3			1	12
	ぼや	3	1	3	1		4	1	2	1	1	1	3	21
	合計	9	1	9	1	1	4	2	3	4	1	4	5	44
焼損面積	床面積(㎡)	475		728				193		10		157	137	1,700
	表面積(㎡)			13		10			2	11		51		87
	林野(a)		2											2
り災状況	り災世帯	全損	1		2			1				1	1	6
		半損			1									1
		小損	1	1	5		2		1	2			1	13
		合計	2	1	8		2	1	1	2		1	2	20
	り災人員		3	2	18		6	3	1	3		1	7	44
	死傷者	死者											1	1
		負傷者			7		1	1					4	13
損害額(千円)	建物	61,900	2	410,792	1,160	21,430	2,185	14,525	3	2,013	2	6,108	8,407	528,527
	林野													
	車両		40			198		5	3,655	587	59	225	1,051	5,820
	その他	27	13	88	1	403			1	84				617
	合計	61,927	55	410,880	1,161	22,031	2,185	14,530	3,659	2,684	61	6,333	9,458	534,964

(5) 署所（受持区域）別火災発生状況

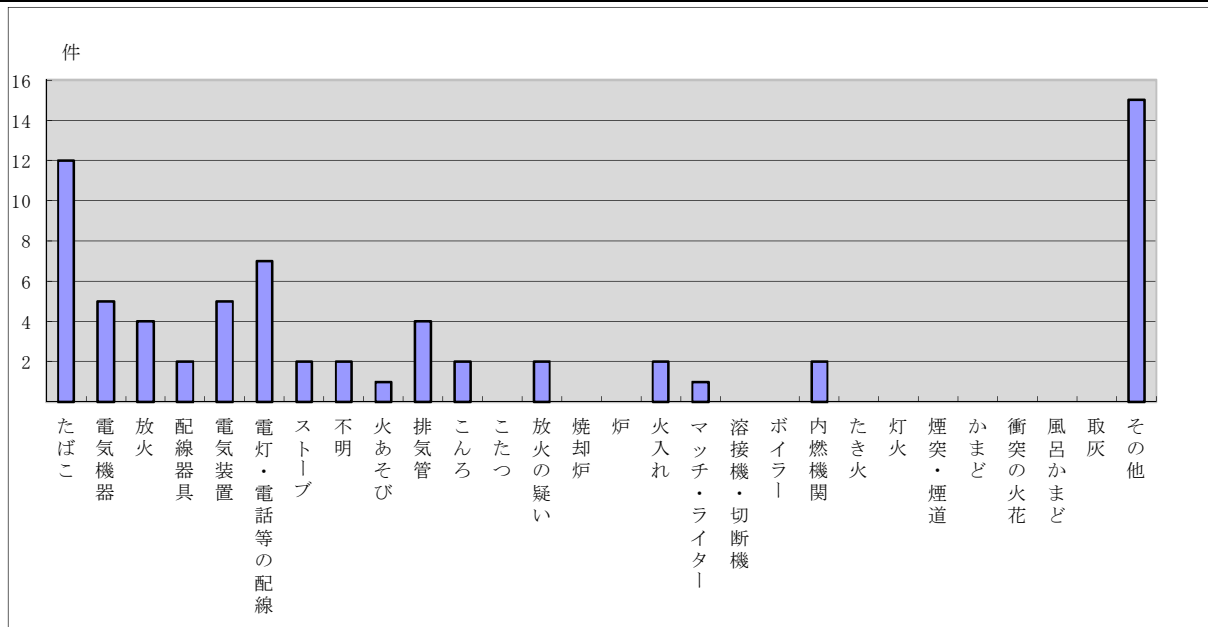
(令和6年中)

区分		署所別	中 央 消 防 署					小計	西 消 防 署				小計	合計
			本署	臨港分署	吉永分署	富士見台分署	大淵分署		本署	鷹岡分署	南分署	富士川分署		
火災件数 (件)	建物		6	6		2	4	18	6	3	5	3	17	35
	林野										1		1	1
	車両		1		1	1	2	5	2	5	1	1	9	14
	船舶													
	航空機													
	その他		2		1	3	3	9	3	3	3		9	18
	計		9	6	2	6	9	32	11	11	10	4	36	68
焼損面積	床面積 (㎡)		559	473		106	64	1,202	358	130		10	498	1,700
	表面積 (㎡)		8	10		1	66	85	2				2	87
	林野 (a)													
損害額 (千円)	建物		72,633	85,095		2,908	4,605	165,241	338,378	8,401	61	16,446	363,286	528,527
	林野													
	車両		50		6	1,036	27	1,119	273	3,865	3	560	4,701	5,820
	その他		404			88	27	519	70	28			98	617
	計		73,087	85,095	6	4,032	4,659	166,879	338,721	12,294	64	17,006	368,085	534,964

(6) 原因別の月別火災発生状況

(令和6年中)

原因別	区分 件数	月 別 発 生 件 数 (件)												焼損面積			損害額 (千円)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
たばこ	12	1	1	3					3	1		1	2	147	17		7,085
電気機器	5						1	1		1	1		1		10		116
放火	4			1			1	1					1	324			22,997
配線器具	2										1		1				37
電気装置	5	1		1		2			1					441			44,467
電灯・電話等の配線	7	2	1		1	1	1		1					32	10		41,299
ストーブ	2	1		1										2			302
不明	2											2		53	50		3,413
火あそび	1			1													
排気管	4			1				1		1		1					808
こんろ	2									1			1	10			2,004
こたつ																	
放火の疑い	2	1								1							27
焼却炉																	
炉																	
火入れ	2	1											1				
マッチ・ライター	1						1										1
溶接機・切断機																	
ボイラー																	
内燃機関	2										1		1				1,086
たき火																	
灯火																	
煙突・煙道																	
かまど																	
衝突の火花																	
風呂かまど																	
取灰																	
その他	15		2	4	1	2		1	1	3	1			691		2	411,322
合 計	68	7	4	12	2	5	4	4	6	8	4	4	8	1,700	87	2	534,964



(7) 過去10年間の火災状況

区 分 年 別	火災種別 (件)							焼損面積			焼 損 棟 数 (棟)	り災状況		死傷者		損 害 額 (千円)
	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	合 計	床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	林 野 (a)		り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	
令和 6年	35	1	14			18	68	1,700	87	2	44	20	44	1	13	534,964
令和 5年	40		7			17	64	2,372	430		68	46	113	4	29	258,158
令和 4年	29		14			22	65	979	75		37	23	59	4	8	522,797
令和 3年	22		10			21	53	864	75		32	18	49	3	4	123,676
令和 2年	41		8			16	65	2,045	326		59	56	109	4	10	259,061
令和元年	40	1	16			15	72	11,566	277		48	26	60	1	12	1,099,825
平成30年	35	1	6			20	62	3,012	174	14	43	17	34	1	7	683,447
平成29年	40		9			31	80	8,805	55		49	27	75	1	24	1,603,557
平成28年	31		9			14	54	965	104		44	21	58	3	5	63,763
平成27年	42		6			36	84	2,975	78		52	19	68	2	16	222,775

(8) 過去10年間の原因別火災状況

原因別 年 別	た ば こ	電 灯・ 電話等 の配線	電 気 機 器	電 気 装 置	配 線 器 具	排 気 管	火 あ そ び	こ ん ろ	ス ト ー ブ	放 火・ 放火の 疑い	そ の 他	不 明	火 災 件 数
令和 6年	12	7	5	5	2	4	1	2	2	6	20	2	68
令和 5年	9	4	5	4	4	1	2	1	4	6	22	2	64
令和 4年	9		6	4	5	4	1	2		3	30	1	65
令和 3年	2	3	2	2	1	4	3	3		4	25	4	53
令和 2年	9	5	2	2	2	1		7		6	30	1	65
令和元年	4	3	5	3	4	4	1	7		8	28	5	72
平成30年	6	4	2	2	2		4	5	2	8	23	4	62
平成29年	9	3	2	1	5	4	4	6	2	14	25	5	80
平成28年	5	3	2	4	1		2	7	1	8	19	2	54
平成27年	11	2	1	3	2	3	4	2	1	30	21	4	84

2 救急統計

(1) 救急活動状況

年 別 区 分	令 和 6 年	令 和 6 年 1 日 平 均	令 和 5 年	令 和 5 年 1 日 平 均	令 和 5 年 と の 対 比
出 動 件 数	12,082 件	33 件	11,677 件	32 件	405 件増
搬 送 件 数	10,822 件	30 件	10,157 件	28 件	665 件増
搬 送 人 員	10,885 人	30 人	10,250 人	28 人	635 人増

(2) 事故種別活動状況

(令和6年中)

事故種別 区分計		火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	材 等 輸 送	医 療 資 器
出 動 件 数	12,082	48		3	686	194	55	1,593	35	104	7,380	1,962			22
搬 送 件 数	10,822	10			582	189	55	1,426	26	75	6,504	1,955			
搬 送 人 員	10,885	12			635	189	55	1,427	27	75	6,510	1,955			
不搬送件数	1,260	38		3	104	5		167	9	29	876	7			22

(3) 覚知方法別状況

(令和6年中)

覚知別 件数・割合	専用電話 (119番)	加入 電話	警察 電話	駆 付	自己 覚知	その他	合計・割合
件 数	11,835	141	1	47	47	11	12,082
割 合(%)	97.96	1.17	0.01	0.39	0.39	0.09	100

(4) 現場到着・収容平均時間 (単位：分' 秒")

(令和6年中)

現場到着平均所要時間	9分45秒	収容平均所要時間	38分19秒
------------	-------	----------	--------

※ 「収容平均所要時間」とは、救急要請を受けた時刻から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した平均時間をいう。

(5) 隊別活動状況

(令和6年中)

	出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
中央救急隊	2, 150	1, 986	1, 999	164
臨港救急隊	814	733	736	81
吉永救急隊	992	911	912	81
富士見台救急隊	1, 345	1, 192	1, 195	153
大淵救急隊	1, 207	1, 099	1, 115	108
西救急隊	1, 749	1, 479	1, 489	270
鷹岡救急隊	1, 168	1, 038	1, 044	130
南救急隊	1, 869	1, 657	1, 663	212
富士川救急隊	787	726	731	61
臨時救急隊	1	1	1	
合 計	12, 082	10, 822	10, 885	1, 260

※ 臨時救急隊とは、9隊運用で対応できない場合に編成される救急隊をいう。

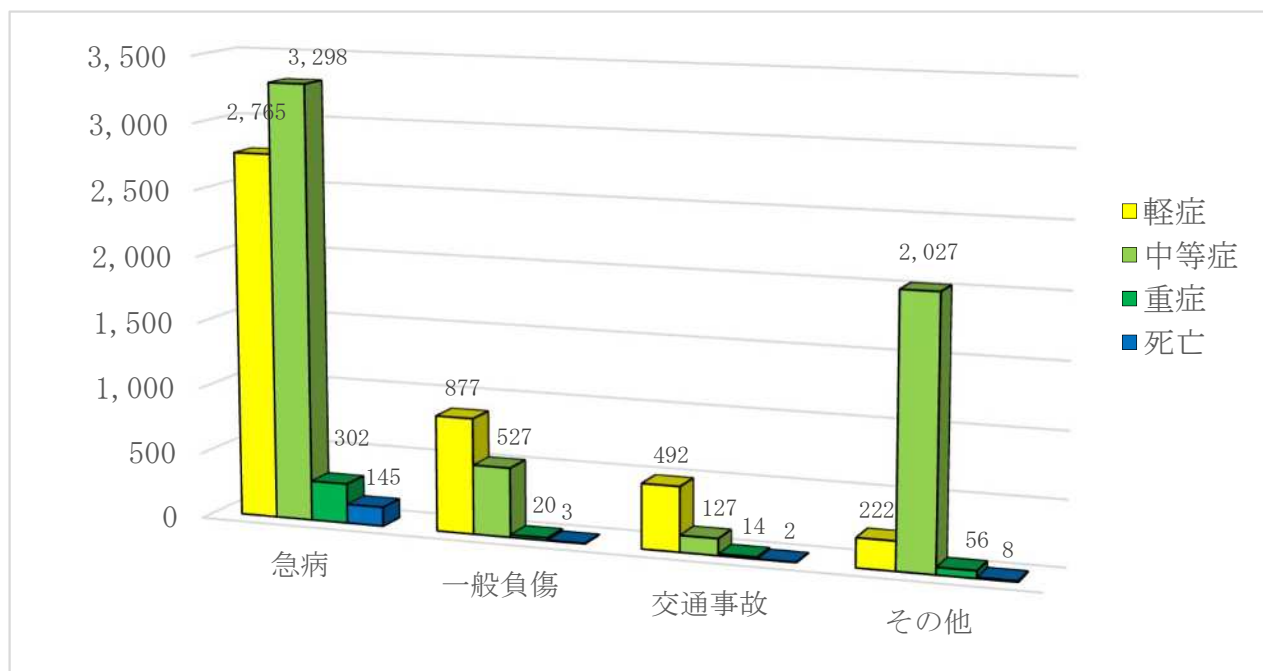
(6) 月別活動状況

(令和6年中)

	出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
1 月	1, 007	854	857	153
2 月	965	872	878	93
3 月	998	895	902	103
4 月	866	780	782	86
5 月	918	830	831	88
6 月	900	819	822	81
7 月	1, 157	1, 041	1, 043	116
8 月	1, 146	1, 035	1, 047	111
9 月	946	850	856	96
10月	956	864	870	92
11月	943	846	853	97
12月	1, 280	1, 136	1, 144	144
合 計	12, 082	10, 822	10, 885	1, 260

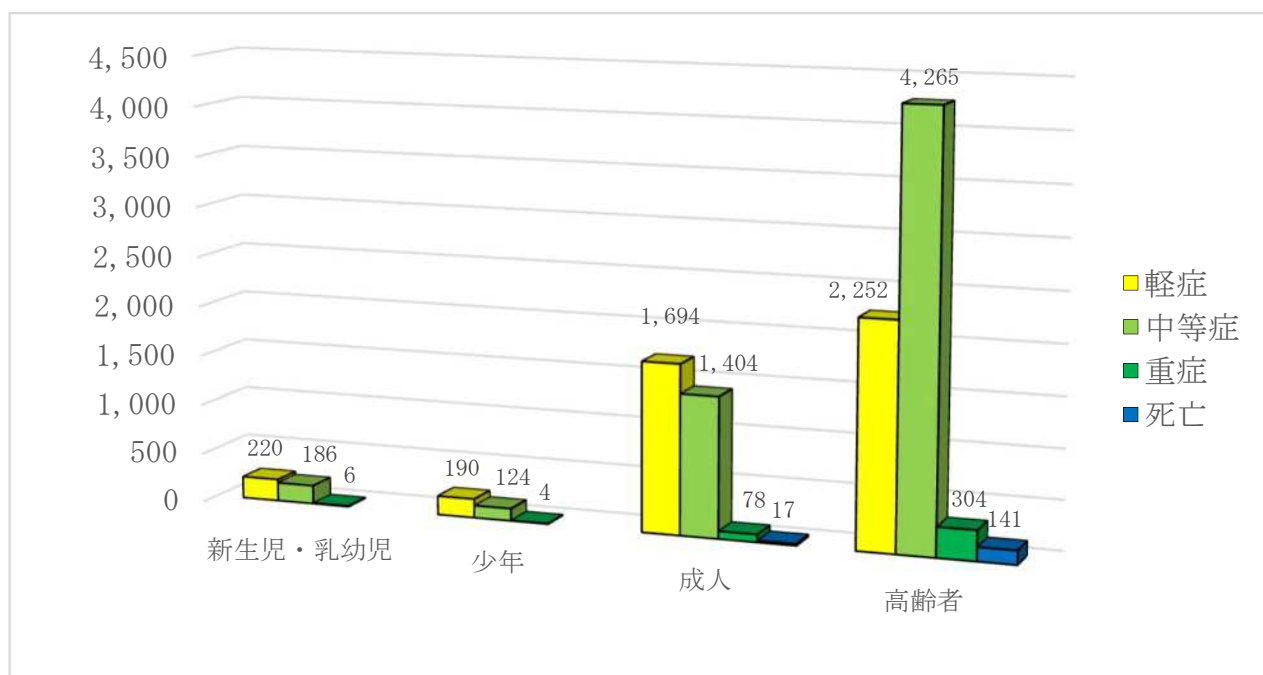
(7) 事故種別・傷病程度別搬送状況

(令和6年中)



(8) 年齢区分・傷病程度別搬送状況

(令和6年中)



(9) 事故種別・ドクターヘリ活動状況

(令和6年中)

事故種別	火災	交通事故	労働災害	一般負傷	自損行為	急病	その他	計
要請件数	1	10	15	8		9	5	48
ドクヘリ搬送件数		7	10	2		9	4	32

(10) 最近5年間の事故種別出動状況

年 別 事故種別	令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年	
	出 動 件 数	%	出 動 件 数	%	出 動 件 数	%	出 動 件 数	%	出 動 件 数	%
火 災	48	0.40	53	0.45	40	0.38	42	0.44	54	0.58
自然災害			3	0.03			1	0.01		
水難事故	3	0.02	6	0.05	3	0.03	3	0.03	5	0.05
交通事故	686	5.68	703	6.02	641	6.03	670	7.07	637	6.85
労働災害	194	1.61	177	1.52	184	1.73	154	1.62	154	1.66
運動競技	55	0.46	57	0.49	27	0.25	35	0.37	26	0.28
一般負傷	1,593	13.18	1,449	12.41	1,381	13.00	1,270	13.39	1,178	12.68
加 害	35	0.29	32	0.27	37	0.35	24	0.25	36	0.39
自損行為	104	0.86	132	1.13	98	0.92	108	1.14	112	1.21
急 病	7,380	61.08	7,378	63.19	6,522	61.40	5,564	58.68	5,403	58.14
転院搬送	1,962	16.24	1,662	14.23	1,647	15.51	1,600	16.87	1,647	17.72
そ の 他	22	0.18	25	0.21	42	0.40	11	0.12	41	0.44
合 計	12,082	100.00	11,677	100.00	10,622	100.00	9,482	100.00	9,293	100.00
人 口	247,887		249,094		250,709		252,243		253,354	
1 出動に対す る市民の利用 割合（人）	21		21		24		27		25	
1 日平均 の出動件数	33		32		29		25		28	
令和2年を 100とした 場合の指数	130.01		125.65		114.30		102.03		100.00	

※ 人口は、1月1日現在の人口を基準とする。

3 救助統計

(1) 救助活動状況

(令和6年中)

事故種別 区分		合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	事 機 械 に よ る 故	事 建 物 等 に よ る 故	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
出 動 件 数		161	23	12	53	6		2	25			40
活 動 件 数		61	1	1	23	5		1	13			17
救 助 人 員		60		1	25	4		1	12			17
出 動 車 両 等	救 助 工 作 車	171	28	12	53	7		2	24			45
	消 防 ポンプ自動車	285	100	33	53	6		2	25			66
	はしご車・屈折はしご車	26	10						1			15
	化 学 車	11	7									4
	指 揮 車・指 令 車	159	23	12	53	6		2	24			39
	救 急 自 動 車	185	30	14	71	6		2	24			38
	船 舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他	47	24	5		5						13
	合 計	884	222	76	230	30		8	98			220
活 動 車 両 等	救 助 工 作 車	51	2	1	18	6		1	9			14
	消 防 ポンプ自動車	62	2	1	23	5		1	14			16
	はしご車・屈折はしご車	6	2									4
	化 学 車											
	指 揮 車・指 令 車	52		1	20	5		1	11			14
	救 急 自 動 車	61		1	27	4		1	12			16
	船 舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他	7		1		5						1
	合 計	239	6	5	88	25		4	46			65
出 動 人 員	専 任 救 助 隊 員	789	138	55	233	30		9	113			211
	兼 任 救 助 隊 員											
	消 防 隊 員	1,798	576	181	381	42		14	182			422
	救 急 隊 員	561	93	42	213	18		6	75			114
	合 計	3,148	807	278	827	90		29	370			747
活 動 人 員	専 任 救 助 隊 員	230	8	4	78	25		5	42			68
	兼 任 救 助 隊 員											
	消 防 隊 員	405	8	8	154	34		7	89			105
	救 急 隊 員	180		3	78	12		3	36			48
	合 計	815	16	15	310	71		15	167			221

※ 出動車両等、活動車両等、出動人員及び活動人員の欄は、消防機関が何らかの救助活動を行ったものについて記載

(2) 月別・事故別救助出動状況

(令和6年中)

事故種別 月別		火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他の 事故	合計
		建物	建物以外									
1月		3		3				2			3	11
2月			1	5	2			2			1	11
3月		6		5				2			2	15
4月		1		4			1	2			3	11
5月		1	1	2				2			3	9
6月		2		5	1			1			4	13
7月		2	1	4	1			1			6	15
8月		2	1	4			1	4			4	16
9月			2	6	1			2			8	19
10月			3	6				2			3	14
11月		2	1	3	1			2			1	10
12月		4	2	6				3			2	17
合計		23	12	53	6		2	25			40	161

(3) 事故種別・発生場所別出動件数

(令和6年中)

事故種別 発生場所			火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他の 事故	合計
			建物	建物以外									
屋内	住居		13						24			15	52
	その他の屋内		9					2	1			3	15
屋外	道路	高速自動車道国道		4	7								11
		その他の道路		6	39							3	48
	水面	内水面				3							3
		外水面				3						1	4
	山岳											2	2
	その他の屋外		1	2	7							15	25
	地下												
その他												1	1
合計			23	12	53	6		2	25			40	161

(4) 事故種別・発生場所別活動件数

(令和6年中)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外										
屋内	住居	1							12			3	16
	その他の屋内							1	1				2
屋外	道路	高速自動車道		2									2
		国道 その他の道路		17								1	18
	水面	内水面			2								2
		外水面			3								3
	山岳											2	2
	その他の屋外		1	4								10	15
地下													
その他												1	1
合計		1	1	23	5			1	13			17	61

※本表は、消防機関が何らかの救助活動を行った件数について記載

(5) 事故種別・発生場所別救助人員数

(令和6年中)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外										
屋内	住居								11			3	14
	その他の屋内							1	1				2
屋外	道路	高速自動車道		2									2
		国道 その他の道路		19								1	20
	水面	内水面			2								2
		外水面			2								2
	山岳											2	2
	その他の屋外		1	4								10	15
地下													
その他												1	1
合計			1	25	4			1	12			17	60

消 防 年 報

令和 6 年度版

発行年月 令和 7 年 7 月

発 行 富士市消防本部

編 集 富士市消防本部情報指令課

富士市永田町 1 丁目 1 0 0 番地

0 5 4 5 - 5 5 - 2 8 5 7

発行部数 7 1 部

富士市行政資料登録番号

R 7 - 4